

# 景気予測調査に関する検討結果報告書

平成 12 年 12 月

統計審議会調査技術開発部会



# 目 次

第1章 景気予測調査の精度向上及び負担軽減に関する検討の背景とねらい	1
1 検討の背景	1
(1) 国民経済計算部会での審議	1
(2) 経団連の「ペーパーワーク負担の実態と改善方策に関する調査報告」への対応	2
(3) 統計行政の新中・長期構想の提言	2
(4) 第575回統計審議会の結果	3
2 検討事項	3
3 検討経緯	4
第2章 検討結果	6
1 景気予測調査の母集団と標本	6
(1) 母集団情報と調査のねらい	6
ア 調査の概要	6
イ 母集団情報の基本属性	9
ウ 母集団名簿更新の方法	9
(2) 標本設計	9
ア 抽出方法	9
イ 抽出替え	10
ウ 回収率と代替標本	10
エ 企業属性の変化の対応方法	10
(3) 標本の特性	22
ア 標本の継続期間に関する情報	22
イ 標本の重複	23
ウ 標本の補完	27
(4) 回答担当者の属性	28
ア 各調査における回答担当者の所属部署	28
イ 重複客体における回答担当者の所属部署の異同	30
ウ 重複客体における担当者の回答内容	31
2 実績値と見込値の時系列推移	33
(1) 法人企業動向調査	33
ア 実績値と見込値の時系列推移	33
イ 見込値を用いた実績値の予測	37
ウ 金融・保険業における実績値と見込値の時系列推移	37
(2) 大蔵省景気予測調査	39
(3) 全国企業短期経済観測調査	41
3 標本誤差とデータの補完	43
(1) 標本誤差の現状	43

ア	法人企業動向調査	43
イ	大蔵省景気予測調査	45
ウ	全国企業短期経済観測調査	47
(2)	データを補完した場合の効果測定	49
ア	法人企業動向調査	49
イ	大蔵省景気予測調査	50
第3章	景気予測調査の精度向上及び負担軽減に関する課題	51
1	景気予測調査の統計的特性の整理	51
(1)	景気予測調査の基本的な事項の比較とその評価	51
(2)	景気予測調査の重複と補完関係の検証とその評価	52
ア	景気予測調査の調査対象企業の重複状況	52
イ	調査対象の重複企業における回答部署の異同と回答内容の類似性	54
ウ	標本の補完	55
2	景気予測調査における予測値と実績値の関係	56
(1)	景気予測調査における予測値と実績値の精度とその評価	56
(2)	調査対象企業における予測値と実績値の類似性とその評価	56
(3)	予測値と実績値の時系列推移	57
ア	法人企業動向調査	57
イ	大蔵省景気予測調査	57
ウ	全国企業短期経済観測調査	58
(4)	予測調査の評価と利用上の注意点	58
ア	見込値の予測数値としての利用	58
イ	利用上の注意点	58
3	景気予測調査の精度向上及び負担軽減とその課題	59
(1)	データ共有化又は補完の可能性と精度向上及び負担軽減の課題	59
ア	調査対象企業が重複する部分のデータ共有化の可能性とその利点	59
イ	データの補完の可能性とその利点	59
(2)	データの共有化又は補完を行うための留意事項	60
ア	実施期日の調整	60
イ	母集団情報及び回答担当者属性を含む調査対象名簿の共有	60
ウ	調査事項の調整	60
エ	業種分類，規模区分基準の調整	61
資料編		63
調査技術開発部会名簿		65
景気予測調査に関するワーキンググループの開催について		66
法人企業動向調査の設備投資（製造業，非製造業及び金融・保険業）の 重回帰分析結果		68
景気予測調査の調査票・記入の手引き等		69

# 第1章 景気予測調査の精度向上及び負担軽減に関する検討の背景とねらい

## 1 検討の背景

平成12年8月4日に開催された第575回統計審議会において、第26回国民経済計算部会（平成12年7月21日開催）の部会開催報告を受け、法人企業動向調査（経済企画庁）、大蔵省景気予測調査（大蔵省）、産業経済動向調査（通商産業省）及び日銀短観（全国企業短期経済観測調査・主要企業短期経済観測調査）（日本銀行）（以下、「景気予測調査」という。）に関するデータの精度等について検討することとされ、その検討を統計審議会調査技術開発部会において行うこととされた。

今回の検討を統計審議会として行うことになった背景事情は、次のとおりである。

### （1）国民経済計算部会での審議

第26回国民経済計算部会の議題は、「(1)平成12年（2000年）産業連関表作成基本方針について」及び「(2)GDPの推計方法について（産業連関表及びSNAに関連して）」であったが、後者の議題に関して、経済企画庁より、産業連関表とSNAとの関連を中心にGDPの速報と確報の推計方法について説明がなされ、審議の際に次のような意見があった。

平成11年10～12月期GDPの2次速報時に出た民間企業設備投資計数の改訂の問題は、推計基礎資料となった法人企業動向調査の問題のほか、経済構造の変化に起因するところが大きいと思われる。経済構造の変化を的確かつ迅速に把握するには、従来の推計手法を見直す必要があるのではないかと。また、一次統計の設計でも検討すべき点があるのではないかと。

設備投資等の予測調査の見込値と実績値については、業種、時代によって変化してきていると考えられるので、代表的なものについて過去のデータを分析し、過去の傾向等について検討してみる必要があるのではないかと。

公表時に見込値と実績値が異なった時の推計方法の変更基準を明確に示すべきではないかと。

二次統計の精度向上を図るためには、推計の基礎となる一次統計について設計・実施段階で十分検討される必要がある。その点で国民経済計算調査会議とは異なった調整の場として、統計審議会（国民経済計算部会）があると考えられるので有効に活用してほしい。

以上の議論をふまえ、国民経済計算部会としては、

法人企業動向調査のように一次統計として、見込値と実績値を収集し、公表している場合、データの精度等結果の有効性について、過去の検討をも踏まえて再検討する必要があること。

に類似した問題として、景気予測調査等についても、データの精度等が現状のままではよいのか等について検討する必要があること。

の2点を取りまとめ、第575回統計審議会で報告を行った。その際、これらの検討は、調査技術開発部会等の場で行うことが望ましいとの意見があった。

## (2) 経団連の「ペーパーワーク負担の実態と改善方策に関する調査報告」への対応

経団連は、平成12年4月18日、「ペーパーワークの負担の実態と改善方策に関する調査報告」と題する報告を発表したが、本報告は、「過度な報告者負担は、回答率や報告内容の精度を低下させる。特に昨今の企業における事業の再構築・効率化の進展に伴い、統計環境は従来に比べ悪化してきている。こうした厳しい状況の下で、国民の貴重な共有財産である各種統計の信頼性・正確性の維持・向上を図っていくためには、統計実施者と報告者の相互理解に支えられた協力関係と報告者負担軽減に向けた不断の取り組みが不可欠である。(中略) 今後は、総務庁をはじめ関係省庁が、これら提言・報告書を真摯に受け止め、官民共通の理解に立って、官民の協力関係の確立と報告者負担軽減に努めることを強く期待する。」というものであった。景気関連統計調査に関しては、法人企業動向調査(経済企画庁)、大蔵省景気予測調査(大蔵省)、法人企業統計調査(大蔵省)、産業経済動向調査(通商産業省)及び日銀短観(全国企業短期経済観測調査・主要企業短期経済観測調査)(日本銀行)の間で重複感があると指摘された。

この経団連報告に関して、平成12年4月21日開催の第571回統計審議会において、当該報告は「統計行政の新中・長期構想」(平成7年3月統計審議会答申)の答申の推進を含め報告者負担の軽減について指摘しており、統計審議会としても今後の対応が必要ではないかとの意見が出された。

## (3) 統計行政の新中・長期構想の提言

統計審議会答申「統計行政の中・長期構想について」(平成7年3月10日付け統審議第4号)の「第3章 報告者負担の軽減と地方統計機構」において、母集団情報の共同利用による調査客体・調査事項の重複是正に関し、「各種標本調査の調査客体抽出のフレームとして調査対象の名簿及び関連情報が母集団情報として整備、維持管理されており、報告者負担の軽減の観点からは、企業や事業所を対象とした母集団情報をデータベース化し、その共同利用を推進することによって、標本管理の徹底による同一客体への集中の回避、基本的属性事項の利用やデータ・リンケージにより調査事項の重複回避等を図る必要がある。」と提言された。また、同章において、統計調査の同時実施に関し、「調査客体が一部重複し、同一又は類似の項目を有する独立した2種類以上の統計調査について、一体的に整合性を図った上で同時に実施する」ことが報告者負担軽減に有効であると指摘された。

このほか、「第5章 統計調査の効率的実施と正確性の確保」においても、統計調査の同時実施は報告者負担の軽減や統計調査間相互の整合性の確保に利点があるとして、今後、その有効な活用を図っていく必要があると提言された。また、報告者負担の軽減を図っていく観点から、複数調査間のデータ・リンケージを前提にして、統計調査を企画・設計する手法の推進なども要請されている。

このような提言を踏まえ、事業所・企業を対象とする統計調査について対応が進められてきたが、景気予測調査に関しては、さらなる改善の余地があるとの認識があった。

#### (4) 第575回統計審議会の結果

以上のような背景の下で、平成12年8月4日の第575回統計審議会において第26回国民経済計算部会の結果が報告され、審議の結果、同部会の意見を踏まえ、景気予測に関する調査について、調査技術開発部会において検討されることとされた。また、その検討結果は、平成12年12月の第579回統計審議会に報告することとされた。

## 2 検討事項

上記1の経緯をふまえ、調査技術開発部会において景気予測調査に関する検討事項が審議され、下記、第126回調査技術開発部会における部会長の整理「景気予測調査に関する検討について」に沿って、検討を行うこととされた。

### 記

#### 景気予測調査に関する検討について

調査技術開発部会

美添 泰人

法人企業動向調査（経済企画庁）、大蔵省景気予測調査（大蔵省）、産業経済動向調査（通商産業省）及び日銀短観（全国企業短期経済観測調査・主要企業短期経済観測調査）（日本銀行）（以下、「景気予測調査」という。）について、以下の項目を中心に検討するものとする。

- 1 計数調査項目の見込値、予測値と実績値の関係の検証  
（見込値と実績値の時系列推移及び調査対象企業における見込値と実績値の類似性を分析する。）
- 2 母集団と標本の関係の検討と精度の評価  
（別紙参照）

- 3 各調査による判断指標の類似性の確認  
( 計数項目や判断項目などの類似性をみることにより，他の調査結果の部分的な利用の可能性を分析する。)
- 4 データを共有化した場合の精度の向上の評価  
( 各調査における精度を評価し，データの共有化による精度の向上を分析する。)
- 5 報告者負担軽減の可能性と精度向上を同時に実現することは可能かどうか，調査期日の問題，重複客体に対する設問の統一化・共用，補完的客体からのデータの共用などの可能性

〔別紙〕

#### 母集団と標本の関係の検討事項

- 1 母集団情報の管理
  - ・母集団の情報源
  - ・母集団の基本属性
  - ・名簿更新の方法
- 2 標本設計
  - ・抽出方法
  - ・抽出替え
  - ・回収率と代替標本
  - ・企業属性の変化の対応方法
- 3 標本の特性
  - ・標本の継続期間に関する情報
  - ・調査間での重複
  - ・調査間での補完
- 4 回答担当者の属性
  - ・各調査における回答担当者の所属部署の分布
  - ・重複客体における回答担当者の異同
  - ・重複客体における同一担当者の回答結果の分析と回答時点効果の測定
  - ・重複客体における異なる担当者の回答結果の分析と回答者効果の測定
- 5 計数項目の予測値・実績値の検証と判断項目

### 3 検討経緯

今回の景気予測調査に関する検討については，平成12年12月8日開催の第579回統計審議会に結果を提出することとされ，短期間でのとりまとめが必要となったことから，調査技



術開発部会の下に「景気予測調査に関するワーキンググループ」を設け、集中的な検討作業を実施することとなった。

景気予測調査に関するワーキンググループは、調査技術開発部会的美添泰人部会長のほか、統計審議会から松田芳郎委員及び舟岡史雄委員の参加を得て、調査技術開発部会と密接な連携の下に作業を実施した。

なお、本件等に係る調査技術開発部会の審議にはオブザーバーとして関係機関の出席を求めることとした。

調査技術開発部会及び景気予測調査に関するワーキンググループの構成員は、資料編（65～66ページ）のとおりであり、また、これらの開催状況は次のとおりである。

○ 調査技術開発部会

- 第126回 日時：平成12年9月29日（金）
- 第128回 日時：平成12年10月25日（水）
- 第129回 日時：平成12年11月22日（水）
- 第130回 日時：平成12年11月30日（木）

○ 景気予測調査に関するワーキンググループ

- 準備会合 日時：平成12年8月30日（水）
- 日時：平成12年9月8日（金）
- 第1回 日時：平成12年9月29日（金）
- 第2回 日時：平成12年10月12日（木）
- 第3回 日時：平成12年10月26日（木）
- 第4回 日時：平成12年11月17日（金）

## 第2章 検討結果

### 1 景気予測調査の母集団と標本

#### (1) 母集団情報と調査のねらい

法人企業動向調査，大蔵省景気予測調査，産業経済動向調査，日銀短観（全国企業短期経済観測調査・主要企業短期経済観測調査）についての調査の概要，母集団情報，調査項目などを整理，比較した。（表2-1-1，表2-1-2，表2-1-3）

#### ア 調査の概要

##### (ア) 調査対象

すべての景気予測調査が，全国の企業を調査対象としている。

法人企業動向調査では，資本金1億円以上の企業を対象としている。

大蔵省景気予測調査では，金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業を対象としている。

産業経済動向調査では，通商産業省所管業種のうち，主要な企業を対象としており，その調査対象企業についての事業部門ごとに調査している。

日銀短観（全国企業短期経済観測調査）では，常用雇用者50人以上（卸売業，小売業，サービス業及びリース業では20人）の企業を対象としている。

日銀短観（主要企業短期経済観測調査）では，資本金10億円以上の上場企業のうち，業種の動向を反映する主要な企業を対象としている。

##### (イ) 調査の実施時期

調査の実施時期を同一四半期について比較すると，まず，大蔵省景気予測調査が，当該四半期の第2月目の上旬に実施される。その後，同月の中旬に産業経済動向調査が実施される。翌月（当該四半期の最終月）に入り，法人企業動向調査と日銀短観が実施される（なお，日銀短観の12月調査は，11月上旬に実施される。）

このように，最初に実施される大蔵省景気予測調査と最後に実施される法人企業動向調査・日銀短観では，実施時期に最大約2ヶ月のずれがある。

##### (ウ) 公表時期

調査の公表時期を同一四半期について比較すると，まず，大蔵省景気予測調査と産業経済動向調査が，当該四半期の最終月の上旬に公表される。次に，翌月（次四半期の第1月目）の上旬に，日銀短観が公表され，同月の下旬から翌月（次四半期の第2月目）にかけて，法人企業動向調査が公表されている。

なお、法人企業動向調査の3月調査は4月下旬に、日銀短観の12月調査は12月中旬に、それぞれ公表される。

## (エ) 調査事項(計数項目)

景気予測調査の調査事項についてみると、計数項目は、産業経済動向調査以外で調査されている。

調査項目を比較すると、「設備投資」については、法人企業動向調査及び日銀短観で調査されているほか、大蔵省景気予測調査では、法人企業動向調査で調査されていない資本金1億円未満の企業を対象に調査されている。

「売上額」、「経常損益」については、大蔵省景気予測調査及び日銀短観で調査されている。

「材料費」、「金融費用」等が日銀短観のみで調査されている。

次に、調査対象期について比較すると、3調査とも、当該調査月より以前の期間について調査する「実績」、当該調査月を含む期間について調査する「見込」、当該調査月より以後の期間について調査する「計画」について対象としている。

実績及び見込については、法人企業動向調査では四半期について調査しており、大蔵省景気予測調査では、半期について調査している。日銀短観では、半期について調査しているが、一部の項目で四半期の実績を調査している。

計画については、3調査とも、半期について調査している。

(注) 法人企業動向調査では、実績を「実績」、見込を「実績見込み」、計画を「計画」と呼んでいる。大蔵省景気予測調査では、実績を「実績」、見込を「実績見込み」、計画を「見通し」と呼んでいる。日銀短観では、実績を「実績」、見込及び計画を「予測(又は計画)」と呼んでいる。

## (オ) 調査事項(判断項目)

判断項目に係る調査事項についてみると、景況については、大蔵省景気予測調査と日銀短観では「企業の業況感」が調査されている。産業経済動向調査では企業の事業部門ごとの景況感が調査されている。法人企業動向調査では業界の景気及び国内景気が調査されている。

価格については、「原材料価格」について、4調査すべて調査しているが、法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の間では、法人企業動向調査が製造業、農林漁業及び鉱業を、大蔵省景気予測調査が資本金1億円未満の製造業及び卸売・小売業を、それぞれ対象としており、両調査で補完的に調査されている。「製品価格」についても、産業経済動向調査以外の調査で調査されているが、法人企業動向調査では、製造業、農林漁業及び鉱業を、大蔵省景気予測調査では、

資本金1億円未満の製造業、卸売・小売業、サービス業を、それぞれ対象としており両調査で補完的に調査されている。「為替水準」については、産業経済動向調査のみで調査されている。

需要については、大蔵省景気予測調査以外で調査されているが、産業経済動向調査では、「引合い」について調査されている。

在庫水準については、「原材料在庫水準」について、法人企業動向調査のみで製造業及び鉱業を対象として調査されている。「製品在庫水準」については、4調査とも調査しているが、法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の間では、法人企業動向調査が製造業、鉱業、卸売・小売業及び飲食店を、大蔵省景気予測調査が資本金1億円未満の製造業及び卸売・小売業を、それぞれ対象としており、製造業及び卸売・小売業では両調査で補完的に調査されている。

売上高については、当該計数項目が調査されていない法人企業動向調査及び産業経済動向調査で調査されている。「輸出額」、「売上数量」、「売上単価」が産業経済動向調査のみで調査されている。

経常損益については、当該計数項目が調査されていない法人企業動向調査及び産業経済動向調査において四半期ごとの判断が調査されている。大蔵省景気予測調査では、計数項目として調査されているが、計数項目では把握しきれない対前年同期と比べた半期の動向判断も調査されている。

企業金融については、大蔵省景気予測調査及び日銀短観で調査されている。

設備については、「生産設備」について、4調査とも調査しているが、法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の間では、法人企業動向調査が製造業を、大蔵省景気予測調査が非製造業及び資本金1億円未満の製造業を、それぞれ対象としており、両調査で補完的に調査されている。「設備稼働率」については、産業経済動向調査のみで調査されている。

従業員数については、法人企業動向調査以外の調査で調査されている。所定外労働時間については、大蔵省景気予測調査のみで調査されている。

次に、調査対象期間について比較すると、すべての調査で、基本的には当該調査月を含む四半期についての「今期」、次四半期についての「来期」を対象としている。さらに法人企業動向調査及び大蔵省景気予測調査では、その次の四半期についての「再来期」も対象としている。

なお、前四半期と比較した「動向」についての調査項目と、当該対象四半期の期末時点の「水準」についての調査項目がある。

## イ 母集団情報の基本属性

### (ア) 母集団名簿の情報源

法人企業動向調査及び大蔵省景気予測調査では、法人企業統計調査結果から母集団名簿を作成している。ただし、法人企業動向調査の金融・保険業については、法人企業統計調査対象でないため、事業所・企業統計調査から名簿を作成している。

産業経済動向調査及び主要企業短期経済観測調査では、有価証券報告書や業務資料等により名簿を作成している。

全国企業短期経済観測調査では、事業所・企業統計調査をもとに名簿を作成しており、標本設計に必要な売上高については、通商産業省企業活動基本調査等から情報を得ている。

### (イ) 母集団名簿の主要項目

すべての景気予測調査の母集団名簿に共通して入っている項目は、法人名、住所、電話番号及び業種となっている。法人企業動向調査、大蔵省景気予測調査、主要企業短期経済観測調査にはさらに資本金が、全国企業短期経済観測調査と主要企業短期経済観測調査にはさらに常用雇用者数が項目に含まれている。

## ウ 母集団名簿更新の方法

法人企業動向調査では、毎年母集団名簿の更新を行っており、うち金融・保険業については、全国銀行協会・日本証券業協会等の会員名簿により更新を行っている。

大蔵省景気予測調査では、法人企業統計調査名簿により年度当初に更新しており。各調査期ごとに企業属性（業種・資本金）の変更に係る更新を行っている。

全国企業短期経済観測調査では、5年ごとに更新を行っており、事業所・企業統計調査の最新調査結果が得られる時点で更新を行っている。

## (2) 標本設計

法人企業動向調査、大蔵省景気予測調査及び全国企業短期経済観測調査の標本設計について整理、比較した。(表2-1-1)

なお、産業経済動向調査及び主要企業短期経済観測調査は有意抽出である。

### ア 抽出方法

法人企業統計調査では、資本金階級別、業種別に無作為抽出を行っており、資本金100億円以上では悉皆調査としている。標本数は約4500社となっている。

大蔵省景気予測調査では、資本金階級別、業種別に無作為抽出を行っている。標本

数は約11800社となっている。

全国企業短期経済観測調査では、常用雇用者規模別、業種別に無作為抽出を行っている。標本は、継続標本と追加標本により構成され、追加標本については、目標誤差及び母集団分布との整合性を検証し、必要に応じて追加している。標本数は約9100社となっている。

## イ 抽出替え

法人企業動向調査では、特に抽出替えの周期は定めていないが、年度当初に標本の追加等の処置を行っている。

大蔵省景気予測調査では、年1回、年度当初に抽出替えを行っている。

全国企業短期経済観測調査では、母集団名簿が更新される周期である5年間は継続して同じ標本に対して調査しているが、年1回、目標誤差または母集団分布との整合性を維持できない場合に標本を追加する処理を行っている。

## ウ 回収率と代替標本

法人企業動向調査では、回収率は平成11年度平均で約94%であり、年度途中で標本企業が倒産、調査拒否等となっても標本の補充は行っていないが、翌年度当初に標本の追加等の処置を行っている。

大蔵省景気予測調査では、回収率は平成12年8月調査で約80%であり、年度途中で標本企業が倒産、調査拒否等となっても、標本の補充は行っていないが、翌年度に抽出替えを行っている。

全国企業短期経済観測調査については、回収率は平成12年9月調査で約95%であり、年度途中で標本企業が倒産、調査拒否等となっても、標本の補充は行っていないが、年1回標本を追加している。

## エ 企業属性の変化の対応方法

法人企業動向調査では、年度途中で調査対象の企業属性（業種・資本金階級）が変化しても、年度当初の属性のまま扱い、翌年度に変更している。

大蔵省景気予測調査では、企業属性（業種・資本金）が変化した場合、その調査期に属性を変更している。

全国企業短期経済観測調査では、次回標本設計の見直しまで（周期5年）、原則として企業属性（業種・常用雇用者規模）を固定する。ただし、合併・分社が発生し、属性を固定したままでは、売上高又は設備投資額の変動が一定の水準を越える場合、例外的に母集団数の変更を行っている。

表2-1-1 景気予測調査の概要（母集団情報・標本設計・公表方法等）

平成12年11月現在

調査の名称	法人企業動向調査	大蔵省景気予測調査	産業経済動向調査	日銀短観	
				全国企業短期経済観測調査	主要企業短期経済観測調査
調査の目的	法人企業の設備投資の実績及び計画並びに企業経営者の景気と経営に関する判断と見通しを調査し、景気動向把握のための基礎資料を得ることを目的とする。	企業活動の現状と先行き見通しに対する企業経営者の判断を調査し、大蔵省の所掌に係る政策運営の基礎資料を得ることを目的とする。	現状の事業動向。今後の見通し等を速報性を重視しながら主として定性的に総合把握する。（四半期毎に実施）	全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資すること（国内景気の実態把握）	主要企業の動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資すること（国内景気の実態把握）
調査の種類	承認統計調査	承認統計調査	承認統計調査	届出統計調査	届出統計調査
調査実施機関	経済企画庁 調査局景気統計調査課	大蔵省財務総合政策研究所 調査統計部調査統計課	通商産業省 産業政策局調査課	日本銀行 調査統計局経済統計課	日本銀行 調査統計局経済統計課
調査開始時期	昭和32年6月	昭和58年5月	平成10年11月	昭和49年5月	昭和32年8月
実施時期 （平成11年）	3月調査 (把握時点3月10日, 提出期限3月15日) 6月調査 (把握時点6月25日, 提出期限6月30日) 9月調査 (把握時点9月25日, 提出期限9月30日) 12月調査 (把握時点12月25日, 提出期限1月5日)	2月調査 (把握時点2月1日, 提出期限2月3日) 5月調査 (把握時点5月1日, 提出期限5月10日) 8月調査 (把握時点8月1日, 提出期限8月4日) 11月調査 (把握時点11月1日, 提出期限11月4日)	2月調査 (把握時点2月15日, 提出期限2月21日) 5月調査 (把握時点5月15日, 提出期限5月19日) 8月調査 (把握時点8月15日, 提出期限8月21日) 11月調査 (把握時点11月15日, 提出期限11月20日)	3月調査 (提出期限3月16日 < 回答期間3月1日~4月2日 > ) 6月調査 (提出期限6月16日 < 回答期間6月2日~7月2日 > ) 9月調査 (提出期限9月17日 < 回答期間8月31日~10月1日 > ) 12月調査 (提出期限11月30日 < 回答期間11月11日~12月10日 > ) ただし、いずれの調査においても上記提出期限以降も公表前日まで受付。	3月調査 (提出期限3月16日 < 回答期間3月1日~4月2日 > ) 6月調査 (提出期限6月16日 < 回答期間6月2日~7月2日 > ) 9月調査 (提出期限9月17日 < 回答期間8月31日~10月1日 > ) 12月調査 (提出期限11月30日 < 回答期間11月11日~12月10日 > ) ただし、いずれの調査においても上記提出期限以降も公表前日まで受付。
公表時期 （平成11年実績）	3月調査 - 4月23日 14:00 6月調査 - 8月9日 14:00 9月調査 - 11月5日 14:00 12月調査 - 2月7日 14:00	2月調査 - 3月10日 15:00 5月調査 - 6月8日 15:00 8月調査 - 9月7日 15:00 11月調査 - 12月10日 15:00  平成12年2月調査より8:50公表。	2月調査 - 3月9日 15:00 5月調査 - 6月9日 15:00 8月調査 - 9月9日 15:00 11月調査 - 12月9日 15:00	3月調査 - 概要 4月5日 8:50 " 業種別計数 4月6日 8:50 " 調査全容 4月9日 16:00 6月調査 - 概要 7月5日 8:50 " 業種別計数 7月6日 8:50 " 調査全容 7月9日 16:00 9月調査 - 概要 10月4日 8:50 " 業種別計数 10月5日 8:50 " 調査全容 10月8日 16:00 12月調査 - 概要 12月13日 8:50 " 業種別計数 12月14日 8:50 " 調査全容 12月17日 16:00  平成12年12月調査以降、「概要」は公表初日の8:50、「業種別計数」「調査全容」を含む残りの全ての集計値は、公表2日目の8:50に公表することをルール化する。 なお、公表日については、ホームページにおいて3ヶ月前（12月調査は5ヶ月前）に開示している。	3月調査 - 概要 4月5日 8:50 " 業種別計数 4月6日 8:50 " 調査全容 4月9日 16:00 6月調査 - 概要 7月5日 8:50 " 業種別計数 7月6日 8:50 " 調査全容 7月9日 16:00 9月調査 - 概要 10月4日 8:50 " 業種別計数 10月5日 8:50 " 調査全容 10月8日 16:00 12月調査 - 概要 12月13日 8:50 " 業種別計数 12月14日 8:50 " 調査全容 12月17日 16:00  平成12年12月調査以降、「概要」は公表初日の8:50、「業種別計数」「調査全容」を含む残りの全ての集計値は、公表2日目の8:50に公表することをルール化する。 なお、公表日については、ホームページにおいて3ヶ月前（12月調査は5ヶ月前）に開示している。
公表内容及び方法	公表項目	集計データについては、原則として全て公表。	集計データについては、原則として全て公表。	集計データについては、原則として全て公表（調査項目数：36<3月調査>~39<12月調査>、公表項目数：51<同>~56<同>）。長期時系列データ：14,000系列	集計データについては、原則として全て公表（調査項目数：38<3月調査>~50<12月調査>、公表項目数：53<同>~62<同>）。長期時系列データ：4,000系列
	公表形式・媒体	報告書、ホームページ（PDF形式で報告書の全文を掲載）	新聞発表資料、冊子、ホームページ	記者発表、冊子配布、ホームページ	平成12年9月調査以降、全ての公表データについて、ホームページ及び冊子で公表している。
	英文での公表	・ 国内景気に関する判断及び見通し（昭和59年度4~6月期~） ・ 設備投資の前年度実績及び今年度計画（28業種別） ・ 設備投資の実績及び計画（半期別；全産業・製造業・非製造業別；昭和59年度~）	ホームページ	ホームページ	業種別計数を除き全て英語でも資料を公表している。
表章の属性 （詳細は別表を参照）	資本金階級、業種	資本金階級、業種	業種	常用雇用者規模階級、業種	業種

表2-1-1 (続き)

調査の名称		法人企業動向調査	大蔵省景気予測調査	産業経済動向調査	日銀短観	
調査対象		全国・企業	全国・企業	全国・企業・事業部門毎	全国企業短期経済観測調査 全国・企業	主要企業短期経済観測調査 全国・企業
	属性（詳細は別表を参照）	資本金1億円以上の法人企業（設備投資額の大きい企業を重点としている。）	金融・保険業を除く資本金1千万円以上の営利法人（含名会社、合資会社、株式会社及び有限会社）	通商産業省所管業種を中心に、製造業16業種、商業4業種、サービス業等6業種の計26業種に属する主要企業。調査客体は原則固定。	業種別、規模別無作為抽出した全国の常用雇用者数50人以上（卸売業、小売業、サービス業、リース業は20人以上）の法人企業（金融保険業を除く）。なお、調査客体は、原則5年間固定する。	原則として資本金10億円以上の上場企業（金融保険業を除く）の中から、業種別にみて当該業種の動向をおおむね反映する主要企業を有意抽出。但し10億円未満又は非上場企業であっても有力な企業は含む。なお、調査客体は原則として固定する。
	調査方法	配布・記入	郵送・自計申告方式	郵送・自計申告方式	郵送・自計申告方式	郵送・自計申告方式
		系統	経済企画庁 民間調査機関 報告者	大蔵省 財務局（支局・事務所） 報告者	通商産業省 報告者	日本銀行（調査統計局、支店） 報告者
	母集団情報	名称等	法人企業動向調査母集団名簿	法人企業統計調査名簿	特になし	特になし
		情報源・作成方法等	法人企業統計調査名簿を収録した磁気テープを大蔵省より取得する。また、これには金融・保険業は含まれていないため、事業所・企業名簿を収録した磁気テープを総務庁より取得し、2つの名簿をあわせて、法人企業動向調査の母集団名簿とする。	法人企業統計調査結果及び大蔵省内部資料による	業務資料、有価証券報告書、会社四季報等	総務庁「事業所・企業統計調査（調査区別民営事業所漢字リスト）」等を利用して作成（なお、標本設計に必要な母集団情報（売上高）として、通商産業省「企業活動基本調査」、同「商業統計調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を利用
		整備周期	毎年	年度当初及び各調査期毎	原則行わない。	5年
		更新方法	金融・保険業については、全国銀行協会、日本証券業協会等の会員名簿により更新を行う。	各財務局等からのデータを電算処理	原則行わない。	事業所・企業統計調査の最新調査結果が利用可能となった時点。
		主要項目	名称、所在地、電話番号、郵便番号、資本金額、産業分類コード	法人名、住所、電話番号、業種、資本金、決算月、組織区分	企業名称、住所、電話番号、業種	企業名称、所在地、電話番号、郵便番号、産業分類、常用雇用者数、資本金
		主要項目のうち調査対象選定に使用する項目	資本金額、産業分類コード	業種、資本金	該当せず	業種、常用雇用者数 業種、資本金
	標本設計	標本設計の周期・最新時点	周期は、特には定めていない。	（周期）1年（最新）平成12年4月	固定標本であるため、標本設計を行っていない。	（周期）5年（最新）平成11年3月見直し時（ただし、一部の標本の欠落に伴い、後述のように年1回統計精度をチェックしたうえで、標本を補充）  総務庁「平成8年事業所・企業統計調査」を利用。 なお、標本設計に必要な母集団情報（売上高）については、通商産業省「平成9年企業活動基本調査＜平成8年度＞」、同「平成6年商業統計調査＜平成6年度＞」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査1997年6月調査＜平成8年度実績＞」を用いている。
		全母集団数	34409（平成12年度）	1191008（平成12年度）	該当せず	160005（平成12年9月調査）
		全標本数（全母集団数に対する割合）	4540（平成12年度） 13.2%（平成12年度）	11753（平成12年度） 0.99%（平成12年度）	453（平成12年度） 該当せず	9069（平成12年9月調査） 5.7%（平成12年9月調査）
		判断項目の回答標本数の全標本数に対する割合	94.3%（平成11年度平均）	80.2%（平成12年8月調査）	82.8%（平成12年8月調査）	94.9%（平成12年9月調査、ただし、業況判断の有効回答社数）このほか、調査項目毎、業種・規模毎に有効回答社数を公表。 99.4%（平成12年9月調査）



表2-1-1(続き)

調査の名称		法人企業動向調査	大蔵省景気予測調査	産業経済動向調査	全国企業短期経済観測調査	日銀短観
					全国企業短期経済観測調査	主要企業短期経済観測調査
標本設計 (続き)	代替標本の有無等	年度途中で、標本企業が倒産又は調査拒否となっても、標本の補充は行わない	年度途中で、標本企業が倒産又は調査拒否となっても、標本の補充は行わない	該当せず	年1回、標本が以下の基準を満たすかチェックを行い、母集団名簿より必要標本数を追加・公表(直近では、平成11年12月調査結果に基づき、平成12年3月調査時点で50社追加)。 業種別2区分(製造業・非製造業)、規模別3区分(大企業、中堅企業、中小企業)計6区分に設定している目標誤差率(売上高:製造業3%、非製造業5%) 継続標本の分布と母集団の分布の整合性	該当せず
	標本属性が変化した場合の対応	年度途中で変動があった場合でも、年度当初における属性(資本金階級・業種)のまま扱う。	属性(資本金・業種)が変更した場合は、変動した調査時に属性を変更している。	該当せず	次回標本設計見直しまで原則固定。ただし、標本属性の変化のうち、同一層内の合併、分社の場合については、母集団企業数を固定したままでは、業種別区分(製造業・非製造業)・規模別区分(大企業、中堅企業、中小企業)計6区分ベースの売上高または設備投資額に1%以上の変動が生じるケースでは、母集団企業数を変更する特例を設けている。	該当せず
	層別抽出の属性(詳細は別表を参照)	業種別28区分、資本金階級別4区分計112区分	業種別34区分、資本金階級別4区分(電気、ガス・水道業については、10億円以上の資本金階級のみ)計130区分	該当せず	業種別27区分・常用雇用者規模別4区分(自動車、電気機械は5区分、卸売、小売、サービス、リースは6区分)計118区分	該当せず
	抽出方法等	全数・層別無作為抽出 資本金100億円以上は悉皆	層別無作為抽出 (電気、ガス・水道業については、10億円以上の企業を対象)	有意抽出	層別無作為抽出 全国短観は、継続標本と追加標本により構成されるが、標本の追加は原則として、継続企業が以下の基準を満たさない場合に実施 業種別2区分(製造業・非製造業)、規模別3区分(大企業、中堅企業、中小企業)計6区分に設定している目標誤差率(売上高:製造業3%、非製造業5%) 継続標本の分布と母集団の分布の整合性	有意抽出
	母集団推計の有無	あり	あり	なし	あり	なし
	集計上での未回答企業の処理	計数項目には無回答であっても判断項目に回答がある調査客体は、判断項目についての母集団推計から除外はしない。	集計値からは除外。	未回答企業については、推計等は行っていない。集計値からは除外。	調査項目毎に、未回答企業については、有効回答社数から除外。(母集団推計が行われる結果、未回答企業については、層内平均残高を代入している。)	集計値から除外(前年の計数も併せて除外)
	標本設計の開示方法	問い合わせに対応	問い合わせに対応	該当せず	「全国短観の作成方法について」(平成11年5月31日、日銀ホームページに掲載)	該当せず
	備考				標本設計の変更に伴う段差については、予備調査を行って結果を公表している。	



表2 - 1 - 1別表 ( 続き )

調査名称	法人企業動向調査			大蔵省景気予測調査			産業経済動向調査		全国企業短期経済観測調査			主要企業短期経済観測調査	
	調査対象	層別抽出	表章	調査対象	層別抽出	表章	調査対象	表章	調査対象	層別抽出	表章	調査対象	表章
業種 (非製造業)	農業	農林漁業	農林漁業	農業	その他の非製造業	その他の非製造業							
	林業		農林漁業	林業		その他の非製造業							
	漁業		農林漁業	漁業		その他の非製造業							
	金属鉱業	鉱業	鉱業	鉱業	鉱業	鉱業			金属鉱業	その他非製造業	その他非製造業	金属鉱業	その他非製造業
	石炭業		鉱業	石炭業		その他非製造業			石炭業		その他非製造業	石炭業	
	石油・天然ガス		鉱業	石油・天然ガス		その他非製造業			石油・天然ガス		その他非製造業	石油・天然ガス	
	非金属鉱業		鉱業	非金属鉱業		その他非製造業			非金属鉱業		その他非製造業	非金属鉱業	
	建設	建設業	建設業	建設	建設業	建設業	建設	プレハブ住宅	建設	建設	建設	建設	建設
	卸売	卸売業	卸売業	卸売	卸売業	卸売・小売業	各種商品卸売業	商社	卸売	卸売	卸売	卸売	卸売
	百貨店	小売業、飲食店	小売業、飲食店	小売	小売業		百貨店	百貨店	小売	小売	小売	小売	小売
	その他小売						スーパー	スーパー					
	金融・保険	金融・保険業	金融・保険業										
	不動産業	不動産業	不動産業	不動産業	不動産業	不動産業			不動産	不動産	不動産	不動産	不動産
	民営鉄道	運輸業	運輸業	陸運業	陸運業	運輸・通信業			運輸	運輸	運輸	運輸	運輸
	道路旅客				陸運業								
	道路貨物				陸運業								
	水運				水運業		水運業						
	航空				水運業								
	倉庫				水運業								
	運輸に付帯するサービス	その他の運輸・通信業	その他の運輸・通信業	その他の運輸・通信業	その他の運輸・通信業								
	通信業	通信業	通信業						通信	通信	通信	通信	通信
	電力	電力・ガス業	電力・ガス業	電気業	電気業	電気、ガス・水道業	電気業	電気業	電気・ガス	電気・ガス	電気・ガス	電力	電力
	ガス			ガス・水道業	ガス・水道業		ガス・水道業	ガス業					
リース	リース業	リース業				リース	リース業	リース	リース	リース	リース	リース	
事業所サービス	サービス業	サービス業	事業所サービス	事業所サービス	事業所サービス	エンジニアリング	エンジニアリング業	サービス	サービス	サービス	サービス	サービス	
旅館			旅館、その他の宿泊所	旅館、その他の宿泊所	旅館、その他の宿泊所								
個人サービス			個人サービス	個人サービス	個人サービス								
映画・娯楽			映画・娯楽業	映画・娯楽業	映画・娯楽業								
放送			放送	放送	放送								
その他サービス			その他サービス	その他サービス	その他サービス								
			その他非製造業	その他非製造業	その他非製造業	ソフトウェア	ソフトウェア業	その他非製造業	その他非製造業	その他非製造業	その他非製造業	その他非製造業	

(注) 空白部分は、該当していないことを示す。

表2 - 1 - 1別表 ( 続き )

調査名称	法人企業動向調査			大蔵省景気予測調査			産業経済動向調査		全国企業短期経済観測調査			主要企業短期経済観測調査				
	調査対象	層別抽出	表章	調査対象	層別抽出	表章	調査対象	表章	調査対象	層別抽出	表章	調査対象	表章			
規模	資本金別	資本金別	資本金別	資本金別	資本金別	資本金別	該当せず	該当せず	常用雇用者別	常用雇用者別	常用雇用者別	原則として資本金10億円以上の上場企業(金融保険業を除く)。但し10億円未満又は非上場企業であっても有力な企業は含む。	該当せず			
	1億円～	100億円～	100億円～	1千万円～ (電気, ガス・水道業は10億円～)	10億円～	大企業			(電気機械・自動車)	50人～	5000人～			大企業		
		50億円～	50億円～		1億円～	中堅企業					1000人～			中堅企業		
		10億円～	10億円～		5千万円～	中小企業					300人～			中堅企業		
		1億円～	1億円～		1千万円～	中小企業					100人～			中小企業		
	20人～													(卸売)	5000人～	大企業
														1000人～	中堅企業	
														300人～	中堅企業	
														100人～	中小企業	
														50人～	中小企業	
20人～							中小企業									
20人～									(小売・サービス・リース)	1000人～	大企業					
									300人～	中堅企業						
									100人～	中堅企業						
									50人～	中小企業						
50人～									(その他)	1000人～	大企業					
									300人～	中堅企業						
									100人～	中小企業						
									50人～	中小企業						
備考					母集団名簿の情報源である法人企業統計調査では, 企業集中地域において抽出率を調整している。											

表2 - 1 - 2 景気予測調査の調査事項（計数項目）

平成12年11月現在

調査の名称	法人企業動向調査		大蔵省景気予測調査		産業経済動向調査		日銀短観	
	企業		企業		事業部門		企業	
調査単位（企業・事業部門等）	企業		企業		事業部門		企業	
属性等	法人の名称，所在地，資本金（年1回），主要業種名（年1回）		法人の名称，所在地，資本金，決算期，主要販売製（商）品・サービス名と売上高構成比（年1回）		企業の名称，所在地		法人の名称，所在地，決算期，資本金，主要製商品又は主要事業名	
計数項目（単位）	100万円		100万円		計数項目なし		100万円	
設備投資  (調査対象期)	調査実施時期以後の期間（計画）	3月調査：次年度4～9月期，10～3月期 6月調査：当年7～12月期 9月調査：当年度10～3月期 12月調査：次年1～3月期，4～6月期	2月調査：次年度4～9月期，10～3月期 5月調査：当年度10～3月期 8月調査：当年度10～3月期 11月調査：次年度4～9月期，10～3月期	-	3月調査：次年度4～9、10～3月期 6月調査：当年度10～3月期 9月調査：当年度10～3月期 12月調査：当年度10～3月期	3月調査：次年度4～9、10～3月期 6月調査：当年度10～3月期 9月調査：当年度10～3月期 12月調査：当年度10～3月期		
	調査実施時期を含む期間（見込・計画）	3月調査：当年度1～3月期 6月調査：当年度4～6月期 9月調査：当年度7～9月期 12月調査：当年度10～12月期	2月調査：当年度10～3月期 5月調査：当年度4～9月期 8月調査：当年度4～9月期 11月調査：当年度10～3月期	-	3月調査：当年度10～3月期 6月調査：当年度4～9月期 9月調査：当年度4～9月期 12月調査：当年度10～3月期	3月調査：当年度10～3月期 6月調査：当年度4～9月期 9月調査：当年度4～9月期 12月調査：当年度10～3月期		
	調査実施時期以前の期間（実績）	3月調査：当年度10～12月期 6月調査：前年度1～3月期 9月調査：当年度4～6月期 12月調査：当年度7～9月期	2月調査：前年度4～9月期，10～3月期 5月調査：前年度4～9月期，10～3月期 8月調査：前年度4～9月期，10～3月期 11月調査：前年度4～9月期，10～3月期 当年度4～9月期	-	6月調査：前年度10～3月期 12月調査：当年度4～9月期	6月調査：前年度10～3月期 12月調査：当年度4～9月期		
機械化投資計画  (調査対象期)	調査実施時期以後の期間（計画）	-	-	-	-	6月調査：当年度10～3月期 12月調査：当年度10～3月期		
	調査実施時期を含む期間（見込・計画）	-	-	-	-	6月調査：当年度4～9月期 12月調査：当年度10～3月期		
	調査実施時期以前の期間（実績）	-	-	-	-	6月調査：前年度10～3月期 12月調査：当年度4～9月期		
売上高 (調査対象期)	調査実施時期以後の期間（計画）	-	2月調査：次年度4～9月期，10～3月期 5月調査：当年度10～3月期 8月調査：当年度10～3月期	-	3月調査：次年度4～9、10～3月期 6月調査：当年度10～3月期 9月調査：当年度10～3月期 12月調査：当年度10～3月期	3月調査：次年度4～9、10～3月期 6月調査：当年度10～3月期 9月調査：当年度10～3月期 12月調査：当年度10～3月期		
	調査実施時期を含む期間（見込・計画）	-	2月調査：当年度10～3月期 5月調査：当年度4～9月期 8月調査：当年度4～9月期 11月調査：当年度10～3月期	-	3月調査：当年度10～3月期 6月調査：当年度4～9月期 9月調査：当年度4～9月期 12月調査：当年度10～3月期	3月調査：当年度10～3月期 6月調査：当年度4～9月期 9月調査：当年度4～9月期 12月調査：当年度10～3月期		
	調査実施時期以前の期間（実績）	-	2月調査：前年度4～9月期，10～3月期 当年度4～9月期 5月調査：前年度4～9月期，10～3月期 8月調査：前年度4～9月期，10～3月期 11月調査：前年度4～9月期，10～3月期 当年度4～9月期	-	6月調査：前年度10～3月期 12月調査：当年度4～9月期	6月調査：前年度10～3月期 12月調査：当年度4～9月期		

表2-1-2(続き)

調査の名称	法人企業動向調査	大蔵省景気予測調査	産業経済動向調査	日銀短観		
				全国企業短期経済観測調査	主要企業短期経済観測調査	
計数項目(つづき)						
経常損益 (調査対象期)	調査実施時期以後の期間(計画)	なし	あり 2月調査: 次年度4~9月期, 10~3月期 5月調査: 当年度10~3月期 8月調査: 当年度10~3月期	なし	あり 3月調査: 次年度4~9、10~3月期 6月調査: 当年度10~3月期 9月調査: 当年度10~3月期 12月調査: 当年度10~3月期	あり 3月調査: 次年度4~9、10~3月期 6月調査: 当年度10~3月期 9月調査: 当年度10~3月期 12月調査: 当年度10~3月期
	調査実施時期を含む期間(見込・計画)	-	2月調査: 当年度10~3月期 5月調査: 当年度4~9月期 8月調査: 当年度4~9月期 11月調査: 当年度10~3月期	-	3月調査: 当年度10~3月期 6月調査: 当年度4~9月期 9月調査: 当年度4~9月期 12月調査: 当年度10~3月期	3月調査: 当年度10~3月期 6月調査: 当年度4~9月期 9月調査: 当年度4~9月期 12月調査: 当年度10~3月期
	調査実施時期以前の期間(実績)	-	2月調査: 前年度4~9月期, 10~3月期 5月調査: 前年度4~9月期, 10~3月期 8月調査: 前年度4~9月期, 10~3月期 11月調査: 前年度4~9月期, 10~3月期 当年度4~9月期	-	6月調査: 前年度10~3月期 12月調査: 当年度4~9月期	6月調査: 前年度10~3月期 12月調査: 当年度4~9月期
諸費用等 (調査対象期)	調査実施時期以後の期間(計画)	なし	なし	なし	材料費(外注加工費を含む), 人件費, 減価償却費, 営業損益, 金融収益, 金融費用	材料費(外注加工費を含む), 人件費, 減価償却費, 営業損益, 金融収益, 金融費用
	調査実施時期を含む期間(見込・計画)	-	-	-	6月調査: 当年度10~3月期 9月調査: 当年度10~3月期 12月調査: 当年度10~3月期	6月調査: 当年度10~3月期 9月調査: 当年度10~3月期 12月調査: 当年度10~3月期
	調査実施時期以前の期間(実績)	-	-	-	3月調査: 当年度10~3月期 6月調査: 当年度4~9月期 9月調査: 当年度4~9月期 12月調査: 当年度10~3月期	3月調査: 当年度10~3月期 6月調査: 当年度4~9月期 9月調査: 当年度4~9月期 12月調査: 当年度10~3月期
為替レート (調査対象期)	調査実施時期以後の期間(計画)	なし	なし	なし	輸出に際しての為替レート(円/ドル) 3月調査: 次年度4~9、10~3月期 6月調査: 当年度10~3月期 9月調査: 当年度10~3月期 12月調査: 当年度10~3月期	輸出に際しての為替レート(円/ドル) 3月調査: 次年度4~9、10~3月期 6月調査: 当年度10~3月期 9月調査: 当年度10~3月期 12月調査: 当年度10~3月期
	調査実施時期を含む期間(見込・計画)	-	-	-	3月調査: 当年度10~3月期 6月調査: 当年度4~9月期 9月調査: 当年度4~9月期 12月調査: 当年度10~3月期	3月調査: 当年度10~3月期 6月調査: 当年度4~9月期 9月調査: 当年度4~9月期 12月調査: 当年度10~3月期
	調査実施時期以前の期間(実績)	-	-	-	6月調査: 前年度10~3月期 12月調査: 当年度4~9月期	6月調査: 前年度10~3月期 12月調査: 当年度4~9月期
海外での事業計画 (調査対象期)	調査実施時期を含む期間(見込・計画)	海外直接投資動向(6月調査のみ)	なし	なし	海外での事業計画(生産高, 設備投資額)(6、12月調査のみ)	海外での事業計画(生産高, 設備投資額)(6、12月調査のみ)
	調査実施時期以前の期間(実績)	6月調査: 当年度	-	-	6月調査: 当年度 12月調査: 当年度	6月調査: 当年度 12月調査: 当年度
金融機関借入金等 (調査対象期)	調査実施時期以前の期間(実績)	なし	なし	なし	金融機関借入金(割引手形を含む), CP, 社債, 資本金および資本準備金, 現金・預金, 短期所有有価証券, 投資有価証券	金融機関借入金(割引手形を含む), CP, 社債, 資本金および資本準備金, 現金・預金, 短期所有有価証券, 投資有価証券
	調査実施時期以前の期間(実績)	-	-	-	前四半期末実績	前四半期末実績
雇用者数 (調査対象期)	調査実施時期以前の期間(実績)	なし	なし	なし	雇用者数, 雇用者数のうちパート	雇用者数, 雇用者数のうちパート
	調査実施時期以前の期間(実績)	-	-	-	前四半期末実績	前四半期末実績
新卒雇用者数 (調査対象期)	調査実施時期以後の期間(計画)	なし	なし	なし	新卒採用者数(12月調査のみ)	新卒採用者数(12月調査のみ)
	調査実施時期を含む期間(見込・計画)	-	-	-	12月調査: 次年度	12月調査: 次年度
	調査実施時期以前の期間(実績)	-	-	-	12月調査: 当年度	12月調査: 当年度

(注)「-」は、該当していないことを示す。

表2 - 1 - 3 景気予測調査の調査事項（判断項目・その他の項目）

平成12年11月現在

調査の名称		法人企業動向調査	大蔵省景気予測調査	産業経済動向調査	日銀短観	
					全国企業短期経済観測調査	主要企業短期経済観測調査
判断項目						
景況	企業の景況 (動向)	なし -	景況(要因も記入) 上昇・不変・下降・不明(前四半期と比べて)	業況(事業部門毎) 好転・不変・悪化(前四半期と比べて)	業況 -	業況 -
	(水準)	-	-	良い・普通・悪い(水準)	良い・さほど良くない・悪い	良い・さほど良くない・悪い
	業界の景況 (動向)	業界の景況(全業種) 上昇・不変・下降・不明(前四半期と比べて)	なし -	なし -	なし -	なし -
国内の景況 (動向)	国内景況(全業種) 上昇・不変・下降・不明(前四半期と比べて)	なし -	なし -	なし -	なし -	なし -
価格	原材料価格 (動向)	原材料価格(製造業, 農林漁業, 鉱業) 上昇・不変・下降(前四半期と比べて)	原材料, 製品等の仕入価格(卸売・小売業, 資本金1億円未満の製造業) 上昇・不変・低下・不明(前四半期と比べて)	原材料仕入単価 上昇・不変・低下(前四半期と比べて)	仕入価格 上昇・もちあい・下落(3ヶ月前と比較して)	仕入価格 上昇・もちあい・下落(3ヶ月前と比較して)
	製品価格 (動向)	製品価格(製造業, 農林漁業, 鉱業) 上昇・不変・下降(前四半期と比べて)	製(商)品・サ・ビスの販売価格(卸売・小売業, サ・ビス業, 資本金1億円未満の製造業) 上昇・不変・低下・不明(前四半期と比べて)	なし -	製商品価格(12年12月調査以降は「販売価格」) 上昇・もちあい・下落(3ヶ月前と比較して)	製商品価格 上昇・もちあい・下落(3ヶ月前と比較して)
	為替レート (水準) (リスクヘッジ)	なし -	なし -	為替レート水準(輸出入ある場合のみ) 円高・適正・円安 為替状況(リスクヘッジ) している・していない	なし -	なし -
需給	国内 (動向)	国内需要(製造業) 強くなる・不変・弱くなる・不明(前四半期と比べて)	なし -	なし -	業界の製商品需給(12年12月調査以降は「製商品・サービス需給」) -	業界の製商品需給 -
	(水準)	-	-	-	需要超過・ほぼ均衡・供給超過	需要超過・ほぼ均衡・供給超過
	海外 (動向)	海外需要(製造業) 強くなる・不変・弱くなる・不明(前四半期と比べて)	なし -	なし -	業界の海外での製商品需給 -	業界の海外での製商品需給 -
引合い (動向) (水準)	なし -	なし -	引合い 増加・不変・減少(前四半期と比べて) 活発・普通・低調(水準)	なし -	なし -	なし -
在庫水準	原材料 (水準)	在庫水準(原材料)(製造業, 鉱業) 過大, 適正, 不足(四半期末時点)	なし -	なし -	なし -	なし -
	製品 (水準)	在庫水準(完成品, 商品)(製造業, 鉱業, 卸売・小売業, 飲食店) 過大, 適正, 不足(四半期末時点)	販売製(商)品在庫(資本金1億円未満の製造業及び卸売・小売業) 不足・適正・過大・不明(期末判断)	売上に対する製品在庫水準 過剰・適正・不足(水準)	製商品在庫水準 過大・やや多め・適正・やや少なめ・不足	製商品在庫水準 過大・やや多め・適正・やや少なめ・不足
	製品の流通在庫 (水準)	なし -	なし -	なし -	業界製商品の流通在庫水準 過大・やや多め・適正・やや少なめ・不足	業界製商品の流通在庫水準 過大・やや多め・適正・やや少なめ・不足
	製品の在庫数量 (動向)	なし -	なし -	製品在庫数量 増加・不変・減少(前四半期と比べて)	なし -	なし -

表2-1-3 (続き)

調査の名称	法人企業動向調査	大蔵省景気予測調査	産業経済動向調査	日銀短観	
				全国企業短期経済観測調査	主要企業短期経済観測調査
判断項目(つづき)					
売上高・経常利益	売上高	売上高(金融・保険業, 不動産業を除く全業種)	なし	売上高	なし
	(動向)	増加・不変・減少(前四半期と比べて)	-	増加・不変・減少(前四半期と比べて)	-
	輸出額	なし	なし	輸出額	なし
	(動向)	-	-	増加・不変・減少(前四半期と比べて)	-
	売上数量	なし	なし	売上数量	なし
(動向)	-	-	増加・不変・減少(前四半期と比べて)	-	
売上原価	なし	なし	売上単価	なし	
(動向)	-	-	上昇・不変・低下(前四半期と比べて)	-	
経常利益	経常利益	経常利益(金融・保険業, 不動産業を除く全業種)	経常損益(要因も記入)(計数項目の経常損益に対応, 調査対象期は, 計数項目の見込・計画の半期)	採算(経常利益)	なし
(動向)	増加・不変・減少(前四半期と比べて)	改善・悪化・不変・不明(対前年同期と比べて)	好転・不変・悪化(前四半期と比べて)	-	-
(水準)	-	-	黒字・収支トントン・赤字(水準)	-	-
金融	資金繰り	なし	資金繰り	なし	資金繰り
	(動向)	-	改善・不変・悪化・不明(前四半期と比べて)	-	-
	(水準)	-	-	-	楽である・さほど苦しくない・苦しい
	借入設備資金	なし	金融機関からの借入金のうち設備資金	なし	なし
	(動向)	-	増加・不変・減少・不明(前四半期末と比べて)	-	-
	融資態度	なし	金融機関の融資態度	なし	金融機関の貸出態度
	(動向)	-	ゆるやか・不変・きびしい・不明(前四半期と比べて)	-	-
	(水準)	-	-	-	緩い・さほど厳しくない・厳しい
借入金利水準	なし	なし	なし	借入金利水準	
(動向)	-	-	-	上昇・変わらない・低下(3ヶ月前と比較して)	
有利子負債残高	なし	なし	なし	有利子負債残高(計数項目の金融機関借入金, C P, 社債に対応し, 調査対象期は, 調査時点から3ヵ月後までの間)	有利子負債残高(計数項目の金融機関借入金, C P, 社債に対応し, 調査対象期は, 調査時点から3ヵ月後までの間)
(動向)	-	-	-	増加・横ばい・減少(調査時点と比べて)	増加・横ばい・減少(調査時点と比べて)
手元流動性水準	なし	なし	なし	手元流動性水準(計数項目の現金・預金, 短期所有有価証券に対応し, 調査対象期間は, 調査時点から3ヵ月後までの間)	手元流動性水準(計数項目の現金・預金, 短期所有有価証券に対応し, 調査対象期間は, 調査時点から3ヵ月後までの間)
(動向)	-	-	-	増加・横ばい・減少(調査時点と比べて)	増加・横ばい・減少(調査時点と比べて)



表2-1-3 (続き)

調査の名称	法人企業動向調査	大蔵省景気予測調査	産業経済動向調査	日銀短観		
				全国企業短期経済観測調査	主要企業短期経済観測調査	
判断項目(つづき)						
設備	設備	生産設備(製造業)	生産・販売などの設備(非製造業, 資本金1億円未満の製造業)	生産設備	生産・営業用設備	生産・営業用設備
	(動向)	-	-	上回る見込み・ほぼ同額・下回る見込み(2月調査) 変更する・変更しない・未定(8月調査)	-	-
	(水準)	過大, 適正, 不足(四半期)	不足・適正・過大・不明(期末判断)	過剰・適正・不足(2月調査のみ)	過剰・適正・不足	過剰・適正・不足
	設備稼働率(動向)	なし -	なし -	設備稼働率 上昇・不変・低下(前四半期と比べて)	なし -	なし -
従業員	従業員数	なし	従業員数	従業者数	雇用人員(動向判断については, 計数項目の雇用人員数に対応し, 調査対象期は, 調査時点から3ヵ月後までの間。)	雇用人員(動向判断については, 計数項目の雇用人員数に対応し, 調査対象期は, 調査時点から3ヵ月後までの間。)
	(動向)	-	-	増加・不変・減少(前四半期と比べて)	増加・横ばい・減少(調査時点と比べて)	増加・横ばい・減少(調査時点と比べて)
	(水準)	-	不足気味・適正・過剰気味・不明(期末判断)	過剰・適正・不足(水準) (「不足」の場合の対応策 選択) (「過剰」の場合の対応策 選択)	過剰・適正・不足	過剰・適正・不足
	パートの数(動向)	なし -	従業員数のうち臨時・パートの数 増加・不変・減少・不明(前四半期と比べて)	なし -	なし -	なし -
	所定外労働時間(動向)	なし -	所定外労働時間 増加・不変・減少・不明(前四半期と比べて)	なし -	なし -	なし -
調査対象期(期間での判断)						
	調査実施時期を含む期の再来期	3月調査: 次年度7~9月期 6月調査: 当年度10~12月期 9月調査: 当年度1~3月期 12月調査: 次年度4~6月期	2月調査: 次年度7~9月期 5月調査: 当年度10~12月期 8月調査: 当年度1~3月期 11月調査: 次年度4~6月期	なし	なし	なし
	調査実施時期を含む期の来期	3月調査: 次年度4~6月期 6月調査: 当年度7~9月期 9月調査: 当年度10~12月期 12月調査: 当年度1~3月期	2月調査: 次年度4~6月期 5月調査: 当年度7~9月期 8月調査: 当年度10~12月期 11月調査: 当年度1~3月期	2月調査: 次年度4~6月期 5月調査: 当年度7~9月期 8月調査: 当年度10~12月期 11月調査: 当年度1~3月期	3月調査: 次年度6月まで 6月調査: 当年度9月まで 9月調査: 当年度12月まで 12月調査: 当年度3月まで	3月調査: 次年度6月まで 6月調査: 当年度9月まで 9月調査: 当年度12月まで 12月調査: 当年度3月まで
	調査実施時期を含む期	3月調査: 当年度1~3月期 6月調査: 当年度4~6月期 9月調査: 当年度7~9月期 12月調査: 当年度10~12月期	2月調査: 当年度1~3月期 5月調査: 当年度4~6月期 8月調査: 当年度7~9月期 11月調査: 当年度10~12月期	2月調査: 当年度1~3月期 5月調査: 当年度4~6月期 8月調査: 当年度7~9月期 11月調査: 当年度10~12月期	調査票記入時点	調査票記入時点
調査対象期間(期末での判断)						
	調査実施時期を含む期の再来期	3月調査: 次年度9月30日時点 6月調査: 当年度12月31日時点 9月調査: 当年度3月31日時点 12月調査: 次年度6月30日時点	2月調査: 次年度9月末 5月調査: 当年度12月末 8月調査: 当年度3月末 11月調査: 次年度6月末	なし	なし	なし
	調査実施時期を含む期の来期	3月調査: 次年度6月30日時点 6月調査: 当年度9月30日時点 9月調査: 当年度12月31日時点 12月調査: 当年度3月31日時点	2月調査: 次年度6月末 5月調査: 当年度9月末 8月調査: 当年度12月末 11月調査: 当年度3月末	なし	なし	なし
	調査実施時期を含む期	3月調査: 当年度3月31日時点 6月調査: 当年度6月30日時点 9月調査: 当年度9月30日時点 12月調査: 当年度12月31日時点	2月調査: 当年度3月末 5月調査: 当年度6月末 8月調査: 当年度9月末 11月調査: 当年度12月末	なし	なし	なし
その他の調査項目			中期的な経営課題(13項目中2項目以内を回答)	経営上の問題点(16項目の中から3項目を選択)		

(注)「-」は, 該当していないことを示す。

### (3) 標本の特性

#### ア 標本の継続期間に関する情報

法人企業動向調査については、平成11年6月調査～平成12年3月調査の調査対象と平成12年6月調査以降の調査対象を、大蔵省景気予測調査については、平成11年8月調査～平成12年5月調査の調査対象と平成12年8月調査以降の調査対象（資本金1億円以上）をそれぞれ比較して、標本の継続状況をみた。

法人企業動向調査では、平成11年度から平成12年度にかけて抽出替えを行っていないため、製造業、非製造業の区分を問わず継続標本数の割合が高いが、特に資本金50億円～100億円未満及び資本金100億円以上では、98%以上が継続して調査されている。（表2-1-4）

大蔵省景気予測調査では、製造業が67%、非製造業が50%程度継続して調査されている。資本金50億円～100億円未満及び資本金100億円以上では、製造業、非製造業の区分を問わず90%以上が継続して調査されている。（表2-1-5）

表2-1-4 法人企業動向調査における標本の継続状況（単位：社）

		資本金階級				
		全体	1億～10億円 未満	10億～50億円 未満	50億～100億円 未満	100億円以上
全産業	継続標本数	4293 (95%)	1540 (95%)	1172 (90%)	567 (98%)	1014 (98%)
	全標本数	4540 (100%)	1626 (100%)	1307 (100%)	577 (100%)	1030 (100%)
製造業	継続標本数	1687 (96%)	439 (98%)	486 (93%)	286 (98%)	476 (98%)
	全標本数	1749 (100%)	447 (100%)	525 (100%)	293 (100%)	484 (100%)
非製造業	継続標本数	2606 (93%)	1101 (93%)	686 (88%)	281 (99%)	538 (99%)
	全標本数	2791 (100%)	1179 (100%)	782 (100%)	284 (100%)	546 (100%)

（注）全標本数は、平成12年6月調査以降の調査対象数を、継続標本数は、そのうち、平成11年6月調査～平成12年3月調査でも、調査対象となっていたものの数を示す。

表2-1-5 大蔵省景気予測調査における標本の継続状況（単位：社）

		資本金階級				
		全体	1億～10億円 未満	10億～50億円 未満	50億～100億円 未満	100億円以上
全産業	継続標本数	3610 (56%)	429 (20%)	1545 (60%)	709 (93%)	927 (95%)
	全標本数	6451 (100%)	2152 (100%)	2559 (100%)	761 (100%)	979 (100%)
製造業	継続標本数	1503 (67%)	85 (19%)	609 (64%)	343 (96%)	466 (96%)
	全標本数	2252 (100%)	456 (100%)	954 (100%)	358 (100%)	484 (100%)
非製造業	継続標本数	2107 (50%)	344 (20%)	936 (58%)	366 (91%)	461 (93%)
	全標本数	4199 (100%)	1696 (100%)	1605 (100%)	403 (100%)	495 (100%)

（注）全標本数は、平成12年8月調査以降の調査対象数を、継続標本数は、そのうち、平成11年8月調査～平成12年5月調査でも、調査対象となっていたものの数を示す。

## イ 標本の重複

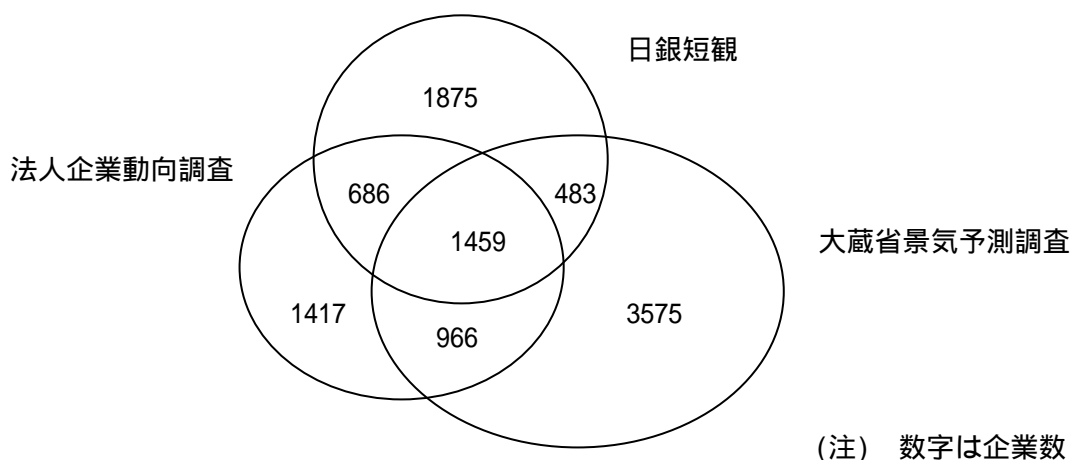
### (ア) 重複の状況

法人企業動向調査（平成11年6月～平成12年3月調査）、大蔵省景気予測調査（平成11年8月～平成12年5月調査）、産業経済動向調査（平成12年度調査，原則平成11年度調査と調査対象は同一）、日銀短観（平成12年3月調査）の調査対象のうち，資本金1億円以上の企業について，標本の重複状況を整理した。（表2-1-6）

調査別に，少なくとも1つの他調査で調査されている企業数の割合をみると，産業経済動向調査では90%に達しており，法人企業動向調査では約70%，日銀短観では約60%，大蔵省景気予測調査では約45%となっている。（表2-1-7）

調査対象数の少ない産業経済動向調査を除く3調査について，調査対象企業の重複状況をみると次図のとおり1459社が3調査で重複している。この重複企業数は，法人企業動向調査の32%，大蔵省景気予測調査の23%，日銀短観の32%に当たる。

図2-1-1 景気予測調査の調査対象企業（資本金1億円以上）の重複状況



#### < 2 調査間の重複状況 >

法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査：2,425（1459 + 966）社

.....法人企業動向調査の54%，大蔵省景気予測調査の37%

法人企業動向調査と日銀短観：2,145（1459 + 686）社

.....法人企業動向調査の47%，日銀短観の48%

大蔵省景気予測調査と日銀短観：1,942（1459 + 483）社

.....大蔵省景気予測調査の30%，日銀短観の43%



表2 - 1 - 7 景気予測調査の重複調査企業の分布状況

		企業数						各調査の調査対象企業数に対する構成比(%)					
		全体	資本金階級					全体	資本金階級				
			1億～10億円未満	10億円以上	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億円以上		1億～10億円未満	10億円以上	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億円以上
法人企業動向調査	重複あり	3,116	580	2,536	1,016	578	942	68.8	12.8	56.0	22.4	12.8	20.8
	全て重複	326	0	326	31	42	253	7.2	0.0	7.2	0.7	0.9	5.6
	3調査で重複	1,182	73	1,109	410	304	395	26.1	1.6	24.5	9.1	6.7	8.7
	2調査で重複	1,608	507	1,101	575	232	294	35.5	11.2	24.3	12.7	5.1	6.5
	重複なし	1,412						31.2					
	合計	4,528						100.0					
大蔵省景気予測調査	重複あり	2,920	408	2,512	1,129	575	808	45.0	6.3	38.7	17.4	8.9	12.5
	全て重複	326	0	326	31	42	253	5.0	0.0	5.0	0.5	0.6	3.9
	3調査で重複	1,159	68	1,091	408	299	384	17.9	1.0	16.8	6.3	4.6	5.9
	2調査で重複	1,435	340	1,095	690	234	171	22.1	5.2	16.9	10.6	3.6	2.6
	重複なし	3,563						55.0					
	合計	6,483						100.0					
産業経済動向調査	重複あり	415	19	396	54	54	288	91.6	4.2	87.4	11.9	11.9	63.6
	全て重複	326	0	326	31	42	253	72.0	0.0	72.0	6.8	9.3	55.8
	3調査で重複	54	7	47	7	10	30	11.9	1.5	10.4	1.5	2.2	6.6
	2調査で重複	35	12	23	16	2	5	7.7	2.6	5.1	3.5	0.4	1.1
	重複なし	38						8.4					
	合計	453						100.0					
日銀短観	重複あり	2,646	587	2,059	880	396	783	58.8	13.0	45.7	19.5	8.8	17.4
	全て重複	326	0	326	31	42	253	7.2	0.0	7.2	0.7	0.9	5.6
	3調査で重複	1,166	74	1,092	408	302	382	25.9	1.6	24.3	9.1	6.7	8.5
	2調査で重複	1,154	513	641	441	52	148	25.6	11.4	14.2	9.8	1.2	3.3
	重複なし	1,857						41.2					
	合計	4,503						100.0					

(イ) 資本金階級別にみた重複の状況

各調査で母集団概念が異なるため、ここでは法人企業動向調査の母集団の定義を用いて、資本金階級別に母集団数に対する少なくとも2つの調査で重複している企業数の割合をみると、10億円以上では、重複している企業の割合が48%に達している。特に、100億円以上では83%に達している。他方、1億円～10億円未満では3%に止まっている。

製造業・非製造業別にみると、いずれの資本金階級でも製造業が高くなっている。

(表2-1-8)

表2-1-8 母集団数に対する重複している企業数の割合(単位:社)

		資本金階級					
		全体	1億円～10億円未満	10億円以上	10億円～50億円未満	50億円～100億円未満	100億円以上
全産業	母集団企業数(A)	34068	28133	5935	3952	833	1150
	重複している企業数(B)	3629	760	2869	1303	607	959
	割合(B/A)	10.7%	2.7%	48.3%	33.0%	72.9%	83.4%
製造業	母集団企業数(A)	9199	6976	2223	1371	364	488
	重複している企業数(B)	1707	319	1388	600	319	469
	割合(B/A)	18.6%	4.6%	62.4%	43.8%	87.6%	96.1%
非製造業	母集団企業数(A)	24869	21157	3712	2581	469	662
	重複している企業数(B)	1922	441	1481	703	288	490
	割合(B/A)	7.7%	2.1%	39.9%	27.2%	61.4%	74.0%

(注) 母集団数は、法人企業動向調査(平成11年6月～平成12年3月)の母集団数である。

## ウ 標本の補完

標本の補完は、各景気予測調査間で、調査が重複しない企業について、条件が整えば各調査でデータを相互に利用することである。これを、補完関係にある企業と考える。

法人企業動向調査（平成11年6月～平成12年3月調査）と大蔵省景気予測調査（平成11年8月～平成12年5月調査、資本金1億円以上）の調査対象名簿を比較し、重複調査されていない企業の属性をみることにより、どのように両調査で補完できるかをみた。（表2-1-9、表2-1-10）

法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の間で、仮に標本を補完できれば、全産業で、法人企業動向調査では約1.9倍、大蔵省景気予測調査では約1.3倍の標本数となる。また、業種別にみると、両調査とも非製造業で補完の効果が大きく、法人企業動向調査では約2.1倍、大蔵省景気予測調査では約1.4倍の標本数となる。資本金階級別にみると、資本金1億円～50億円未満で、大蔵省景気予測調査で調査されているが、法人企業動向調査で調査されていない企業数が多くなっている。このため、法人企業動向調査にとって、標本を補完することにより、製造業では、約1.9～2.1倍の標本数となり、非製造業では、約2.4～2.5倍の標本数となる。

表2-1-9 法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査における標本の補完関係（単位：社）

		全体	資本金階級			
			1億～10億円未満	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億円以上
全産業	法人企業動向調査のみ	2103	1411	389	69	234
	重複	2425	239	848	547	791
	大蔵省景気予測調査のみ	4058	2068	1649	205	136
製造業	法人企業動向調査のみ	593	411	143	17	22
	重複	1170	60	367	297	446
	大蔵省景気予測調査のみ	1055	414	548	58	35
非製造業	法人企業動向調査のみ	1510	1000	246	52	212
	重複	1255	179	481	250	345
	大蔵省景気予測調査のみ	3003	1654	1101	147	101

表2-1-10 法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の補完による

各調査の標本数の増加割合（単位：倍）

		全体	資本金階級			
			1億～10億円未満	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億円以上
法人企業動向調査 標本数 4528	全産業	1.90	2.25	2.33	1.33	1.13
	製造業	1.60	1.88	2.07	1.18	1.07
	非製造業	2.09	2.40	2.51	1.49	1.18
大蔵省景気予測調査 (資本金1億円以上) 標本数 6583	全産業	1.32	1.61	1.16	1.09	1.25
	製造業	1.27	1.87	1.16	1.05	1.05
	非製造業	1.35	1.55	1.16	1.13	1.48

(注) 表中の数字は、各調査における、他方の調査の標本のうち当該調査で調査されていない標本数を当該調査の標本数に加えたときの増加の割合である。

#### (4) 回答担当者の属性

##### ア 各調査における回答担当者の所属部署

景気予測調査の回答担当者の所属部署の状況を把握するため法人企業動向調査の平成11年6月調査～平成12年3月調査，大蔵省景気予測調査の平成11年8月調査～平成12年5月調査，産業経済動向調査の平成12年調査（平成11年と調査対象名簿は同一）について，それぞれの調査においての調査対象企業の回答担当者の所属部署を，「経理」部門（注）か「それ以外」かの区分で集計した。

（注）ここで「経理」部門とは，当該所属部署の名称の中に「経理」，「財務」，「主計」，「会計」，「予算」，「原価」，「管財」，「金融」，「理財」，「決算」，「資金」，「収益」，「株式」，「証券」もしくは「投資」が入っている場合をもって，当該部署を「経理」部門とみなしている。

法人企業動向調査では，製造業，非製造業の区分，資本金階級の区分を問わず，50%程度（46%～62%）が，「経理」部門で回答している。製造業，非製造業ともに，他の資本金階級に比べ，資本金10億円～50億円未満において，「経理」部門での回答の割合が大きくなっている。また，どの資本金階級でも，製造業が非製造業より「経理」部門での回答の割合が大きくなっている。（表2-1-11）

大蔵省景気予測調査では，製造業，非製造業の区分を問わず，資本金が高くなるにしたがって，「経理」部門での回答の割合が大きくなっている。1億円～10億円未満では，製造業，非製造業ともに，「経理」部門での回答の割合が3割程度となっており，他の資本金階級と比べて際立って小さくなっている。また，どの資本金階級でも，製造業が非製造業より「経理」部門での回答の割合が若干大きくなっている。（表2-1-12）

産業経済動向調査では，法人企業動向調査及び大蔵省景気予測調査より，「経理」部門での回答の割合は小さくなっている。また，製造業が非製造業より「経理」部門での回答の割合が大きくなっている。（表2-1-13）

なお，これらの3調査の「経理」部門以外の回答担当者の所属部署としては，「総務」部門，「企画」部門，「審査」部門，「社長室・秘書室」部門及び「広報」部門などがあつた。



表 2 - 1 - 11 法人企業動向調査の回答担当者の所属部署（単位：社）

		資本金階級				
		全体	1億円～10億円 未満	10億円～50億 円未満	50億円～100億 円未満	100億円以上
全産業	「経理」部門	2395 (53%)	802 (49%)	725 (59%)	330 (54%)	538 (52%)
	全標本数	4528 (100%)	1650 (100%)	1237 (100%)	616 (100%)	1025 (100%)
製造業	「経理」部門	1020 (58%)	254 (54%)	315 (62%)	186 (59%)	265 (57%)
	全標本数	1763 (100%)	471 (100%)	510 (100%)	314 (100%)	468 (100%)
非製造業	「経理」部門	1375 (50%)	548 (46%)	410 (56%)	144 (48%)	273 (49%)
	全標本数	2765 (100%)	1179 (100%)	727 (100%)	302 (100%)	557 (100%)

（注）平成 11 年 6 月調査～平成 12 年 3 月調査の調査対象のうち、「経理」部門は、担当者の所属部署が「経理」部門である調査対象数を、全標本数は全調査対象数をそれぞれ示す。

表 2 - 1 - 12 大蔵省景気予測調査の回答担当者の所属部署（単位：社）

		資本金階級				
		全体	1億円～10億円 未満	10億円～50億 円未満	50億円～100億 円未満	100億円以上
全産業	「経理」部門	3313 (51%)	702 (31%)	1488 (59%)	484 (65%)	639 (68%)
	全標本数	6483 (100%)	2301 (100%)	2506 (100%)	740 (100%)	936 (100%)
製造業	「経理」部門	1314 (59%)	149 (32%)	602 (65%)	238 (68%)	325 (69%)
	全標本数	2219 (100%)	471 (100%)	923 (100%)	351 (100%)	474 (100%)
非製造業	「経理」部門	1999 (47%)	553 (30%)	886 (56%)	246 (63%)	314 (68%)
	全標本数	4264 (100%)	1830 (100%)	1583 (100%)	389 (100%)	462 (100%)

（注）平成 11 年 8 月調査～平成 12 年 5 月調査の調査対象のうち、「経理」部門は、担当者の所属部署が「経理」部門である調査対象数を、全標本数は全調査対象数をそれぞれ示す。

表 2 - 1 - 13 産業経済動向調査の回答担当者の所属部署

（単位：社）

全産業	「経理」部門	90 (20%)
	全標本数	453 (100%)
製造業	「経理」部門	77 (21%)
	全標本数	359 (100%)
非製造業	「経理」部門	13 (14%)
	全標本数	94 (100%)

（注）平成 12 年調査のうち、「経理」部門は、担当者の所属部署が「経理」部門である調査対象数を、全標本数は全調査対象数をそれぞれ示す。

## イ 重複客体における回答担当者の所属部署の異同

重複対象企業における回答担当者の所属部署が同一であるか否かにより、企業の回答内容に影響があるかを分析するため、まず、法人企業動向調査の平成11年6月調査～平成12年3月調査、大蔵省景気予測調査の平成11年8月調査～平成12年5月調査、産業経済動向調査の平成12年調査（平成11年と調査対象名簿は同一）の3調査において重複している（上記3調査のうち少なくとも2調査の調査対象となっている）調査対象企業について、その回答担当者の所属部署の異同状況を集計した。（表2-1-14）

（注）所属部署の異同の判定は以下のように行っている。

所属部署が同一，回答担当者氏名が同一	同じ
所属部署が同一，回答担当者氏名が違うもしくは不明	同じ
所属部署が違うもしくは不明，回答担当者氏名が同一	同じ
一方の回答担当者の所属部署の長が，他方の回答担当者になっているとき	同じ
少なくとも一つの調査の回答担当者及び所属部署が不明のとき	不明
上記以外	異なる

上記3調査のうち、少なくとも2調査で重複して調査されている企業の回答担当者の所属部署についてみると、「所属部署が同一」の割合が高いのは、法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の間の重複調査企業の64%を占めている。他方、産業経済動向調査と法人企業動向調査又は大蔵省景気予測調査の間の重複調査企業では、所属部署が異なる割合が大きくなっており、産業経済動向調査は、他の2調査と回答の性質が異なることがうかがえる。

表2-1-14 重複調査企業における回答担当者の所属部署の異同状況（単位：社）

	所属部署が同一	所属部署が異なる	不明	合計
	企業数（割合）	企業数（割合）	企業数（割合）	企業数（割合）
法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査で重複	1562（64%）	654（27%）	209（9%）	2425（100%）
法人企業動向調査と産業経済動向調査で重複	159（42%）	220（58%）	1（0%）	380（100%）
大蔵省景気予測調査と産業経済動向調査で重複	120（33%）	232（64%）	12（3%）	364（100%）

（注）大蔵省景気予測調査は資本金1億円以上について集計

## ウ 重複客体における担当者の回答内容

次に、法人企業動向調査（平成11年9月調査）及び大蔵省景気予測調査（平成11年8月調査）で重複して調査されている企業について、回答担当者の所属部署の異同状況と調査結果を比較することにより、回答担当者の調査結果への影響をみた。（表2-1-15）

ここでは、両調査における回答担当者の所属部署が同一である企業について両調査の次の調査項目への回答を比較することにより、両調査の調査項目の違い（「業界の景気」と「貴社の業況」）及び実施時期の違い（約2ヶ月）が回答にどのように影響を与えているかを分析した。

なお、分析に使用した両調査の調査項目等は以下のとおりである。

調査名	法人企業動向調査	大蔵省景気予測調査
調査時点	平成11年9月調査	平成11年8月調査
記入時点	平成11年9月25日現在	平成11年8月1日現在
調査項目 （回答選択肢） （比較対象期間） （今期の判断） （来期の見通し） （再来期の見通し）	業界の景気 上昇・不変・下降・不明 前四半期 平成11年7～9月期 平成11年10～12月期 平成12年1～3月期	貴社の業況 上昇・不変・下降・不明 前四半期 平成11年7～9月期 平成11年10～12月期 平成12年1～3月期

表2-1-14の両調査の重複企業2425社のうち、回答者の所属部署が同一が64%、所属部署が異なるが27%となっている。

そのうち回答のあった2216社に対し、両調査で回答担当者の所属部署が同一の企業の回答内容は、「今期の判断」、「来期の見通し」及び「再来期の見通し」が同じとするものが、それぞれ66%、65%、61%となっており、今期、来期、再来期の回答内容が一致するものも40%ある。

一方、両調査で回答担当者の所属部署が異なる企業の回答内容をみると「今期の判断」、「来期の見通し」及び「再来期の見通し」が同じとするものは、それぞれ61%、56%、47%となっており、いずれの対象期についても回答担当者が同一であるものより、回答が同じである割合が小さくなっている。また、3期とも回答が同じだったものは、28%にとどまっている。

表 2 - 1 - 15 法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の重複調査対象企業における「景況」の  
所属部署の異同別回答内容の相違状況（単位：社）

	回答担当者の所属部署			合計
	同一	異なる	不明	
	全体(A) 企業数 に対する 割合	全体(A) 企業数 に対する 割合	全体(A) 企業数 に対する 割合	全体(A) 企業数 に対する 割合
全体（A）	1456 (100%)	570 (100%)	190 (100%)	2216 (100%)
「今期」の回答が同じ	964 (66%)	350 (61%)	116 (61%)	1430 (65%)
「来期」の回答が同じ	942 (65%)	317 (56%)	125 (66%)	1384 (62%)
「再来期」の回答が同じ	894 (61%)	268 (47%)	112 (59%)	1274 (57%)
「今期」、「来期」、 「再来期」の回答が同じ	578 (40%)	161 (28%)	66 (35%)	805 (36%)

## 2 実績値と見込値の時系列推移

### (1) 法人企業動向調査

#### ア 実績値と見込値の時系列推移

法人企業動向調査について、製造業、非製造業別に、設備投資（実績値、見込値、計画値）の母集団推計値の時系列推移をみた。

（注）実績、見込、計画について

ある四半期の実績値は当該四半期の翌四半期で、見込値は当該四半期で、それぞれ調査されている。計画値については、現行の法人企業動向調査では計画値は半期単位で調査されているが、平成10年4～6月期以前には四半期を単位としていた。このため、平成10年4～6月期以前については当該四半期と翌四半期の和を用いている。現在では例えば、平成11年1～3月期の実績値は平成11年6月調査で、見込値は平成11年3月調査で、平成11年1～6月期の計画値は平成10年12月調査で調査されている。

製造業、非製造業ともに、平成5年から平成10年にかけて、実績値が見込値を下回る差が他の時期と比較して大きくなっている。

折れ線グラフにより全体的な傾向をみると、実績値と見込値とは同じような傾向を示していることがわかる。（図2-2-1、図2-2-2）

昭和60 - 平成11年平均で四半期別に比較すると、次表のように製造業では、いずれの期でも、実績値が見込値より過小となっているが、特に4～6月期で実績値が見込値より10%以上過小となっている。他方、1～3月期で実績値と見込値の差が2.1%と相対的に小さくなっている。非製造業では、4～6月期で実績値が見込値より6%程度過小となっている。他方、1～3月期では、実績値と見込値の差が0.1%ときわめて小さくなっている。（表2-2-1）

表2-2-1 法人企業動向調査（設備投資）の四半期別平均の  
実績値と見込値の比較（昭和60年～平成11年平均）

	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
製造業	-11.6%	-6.5%	-8.6%	-2.1%
非製造業	-6.2%	-2.9%	-2.0%	0.1%

（注）四半期ごとの（実績 - 見込）÷実績 の昭和60年～平成11年の平均を計算した。

図2-2-1 法人企業動向調査（設備投資）の製造業の実績値と見込値の比較

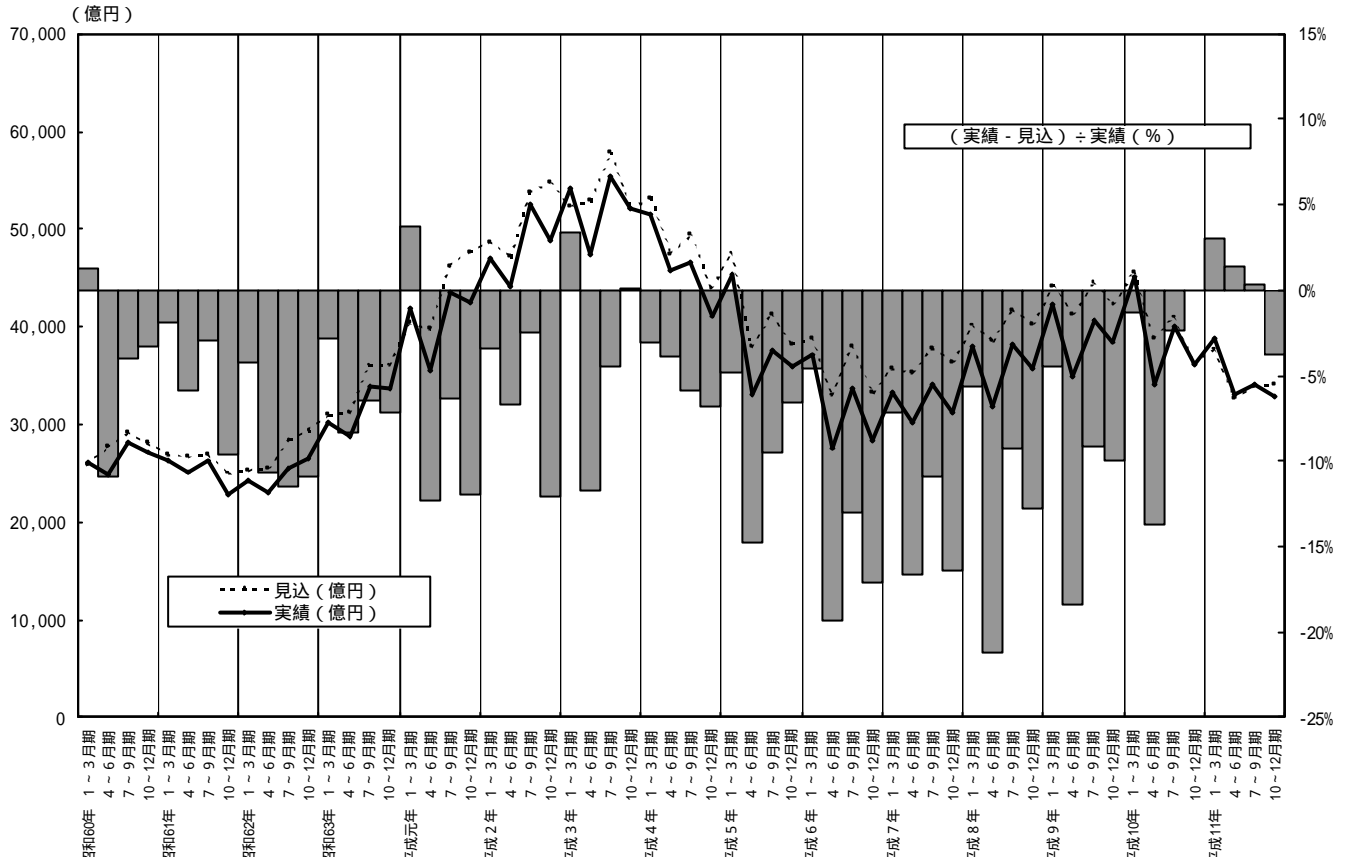
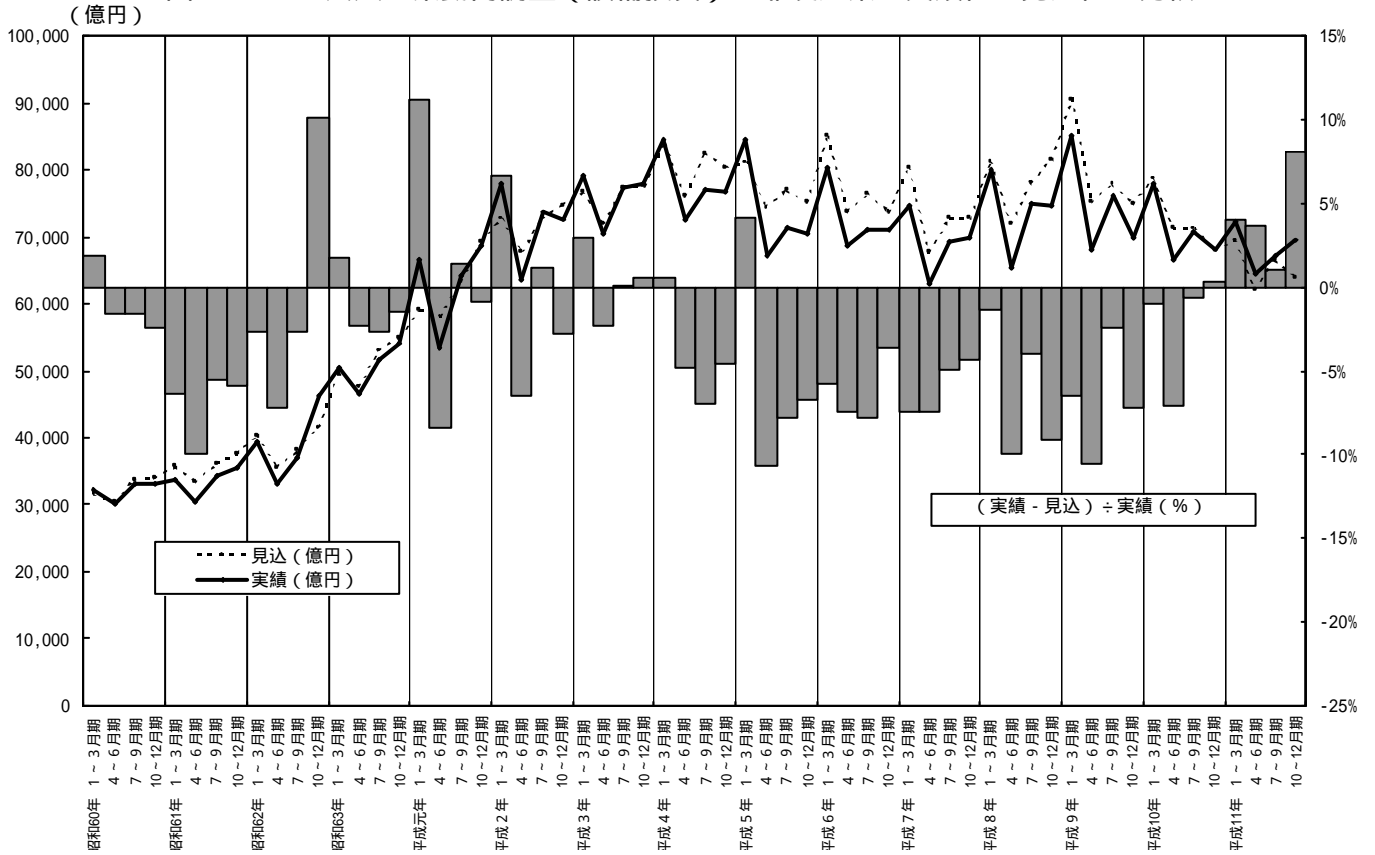


図2-2-2 法人企業動向調査（設備投資）の非製造業の実績値と見込値の比較



## (イ) 実績値と見込値の四半期別修正状況

次に、法人企業動向調査について製造業、非製造業別に、設備投資（年度計）の  
についての各四半期ごとの見込値から実績値への修正状況を、対前年度比を用いて  
比較した。

製造業では、平成7年から平成11年までの平均で傾向をみると、当年の3月調査  
（1～3月期）から12月調査（10～12月期）にかけて上方に修正され、その後翌年  
の6月調査（4～6月期）で実績値が確定するまで、わずかに下方修正されている。  
（図2-2-3）

非製造業では、平成7年から平成11年までの平均で傾向をみると、当年の3月調  
査から12月調査にかけて上方に修正され、その後翌年の6月調査（4～6月期）で  
実績値が確定するまでほとんど修正されていない。（図2-2-4）

（注1）設備投資（年度計）の対前年度比は、次のX及びYにより計算される。Yは前年  
度における各四半期の実績値の合計であるが、当年の3月調査（前年度3月）におい  
ては、1～3月期は見込値である。Xは調査期を経るにしたがい計画値、見込値が実  
績値に置き換えられ、翌年の6月調査では当該年度における各四半期の実績値の合計  
となる。

例えば、平成11年度は以下のとおりである。

平成11年3月調査： X 平成11年度上半期計画値 + 平成11年度下半期計画値  
Y 平成10年度4～6月期実績値 + 7～9月期実績値 +  
10～12月期実績値 + 1～3月期見込値

平成11年9月調査： X 平成11年度4～6月期実績値 + 7～9月期見込値 +  
10～3月期計画値  
Y 平成10年度4～6月期実績値 + 7～9月期実績値 +  
10～12月期実績値 + 1～3月期実績値

平成11年12月調査： X 平成11年度4～6月期実績値 + 7～9月期実績値 +  
10～12月期見込値 + 1～3月期計画値  
Y 平成10年度4～6月期実績値 + 7～9月期実績値 +  
10～12月期実績値 + 1～3月期実績値

平成12年3月調査： X 平成11年度4～6月期実績値 + 7～9月期実績値 +  
10～12月期実績値 + 1～3月期見込値  
Y 平成10年度4～6月期実績値 + 7～9月期実績値 +  
10～12月期実績値 + 1～3月期実績値

平成12年6月調査： X 平成11年度4～6月期実績値 + 7～9月期実績値 +  
10～12月期実績値 + 1～3月期実績値  
Y 平成10年度4～6月期実績値 + 7～9月期実績値 +  
10～12月期実績値 + 1～3月期実績値

（注2）図の見方

図2-2-3、図2-2-4の縦軸は、各年度の調査四半期についての（X - Y）÷  
Yの値を示している。

図2-2-3 法人企業動向調査の設備投資の修正状況（製造業）

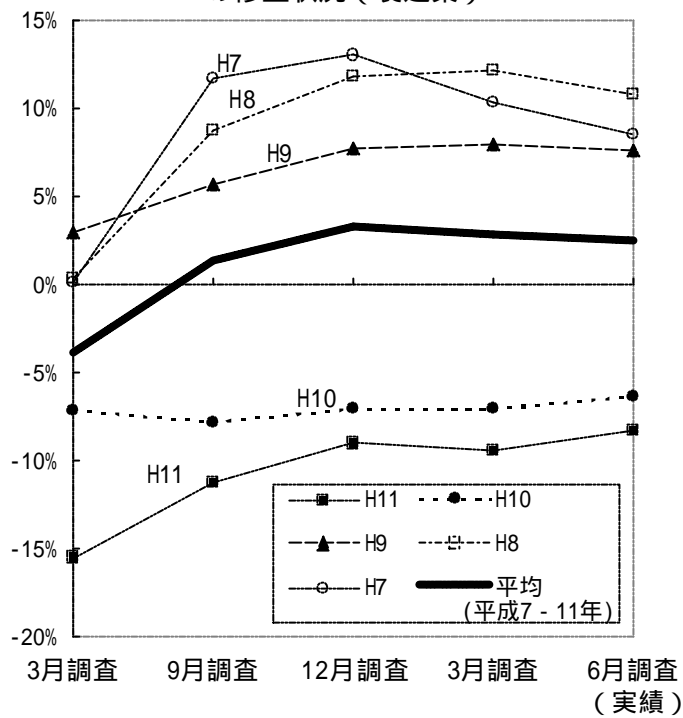
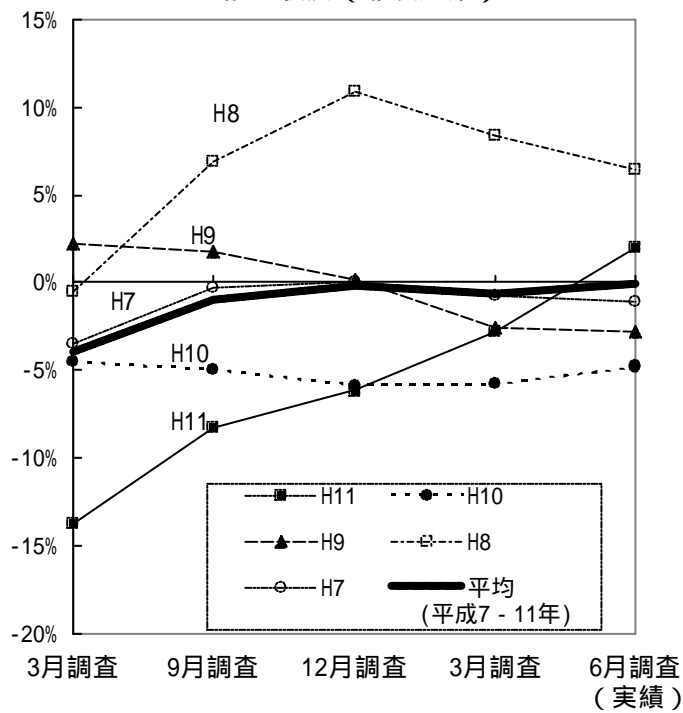


図2-2-4 法人企業動向調査の設備投資の修正状況（非製造業）





## イ 見込値を用いた実績値の予測

法人企業動向調査について、見込値及び計画値で実績値をどの程度予測できるかをみるために、実績値を従属変数、見込値及び計画値を説明変数として重回帰分析を行うと、昭和60年～平成11年までの期間について、決定係数は製造業で0.948、非製造業で0.964と高くなっており、見込値及び計画値により実績値をかなりの程度予測できることがわかる。しかし、平成7年～平成11年までの期間で同様に重回帰分析を行うと、決定係数は製造業で0.696、非製造業で0.762と低くなっており、最近5年間は昭和60年～平成11年までと比べて、実績値の見込値及び計画値から説明できる部分が小さくなっている。(表2-2-2)

(注) 説明変数としての計画値は半期分であるが、半期のうち前半四半期分の値として扱い、四半期の数値である実績値、見込値と対応させている。例えば、4～6月期については、説明変数として4～9月期の計画値を用いた。

表2-2-2 決定係数の比較(法人企業動向調査の設備投資)

	昭和60年～平成11年	平成7年～平成11年
製造業	0.947	0.664
非製造業	0.962	0.735
金融・保険業	0.889	0.608

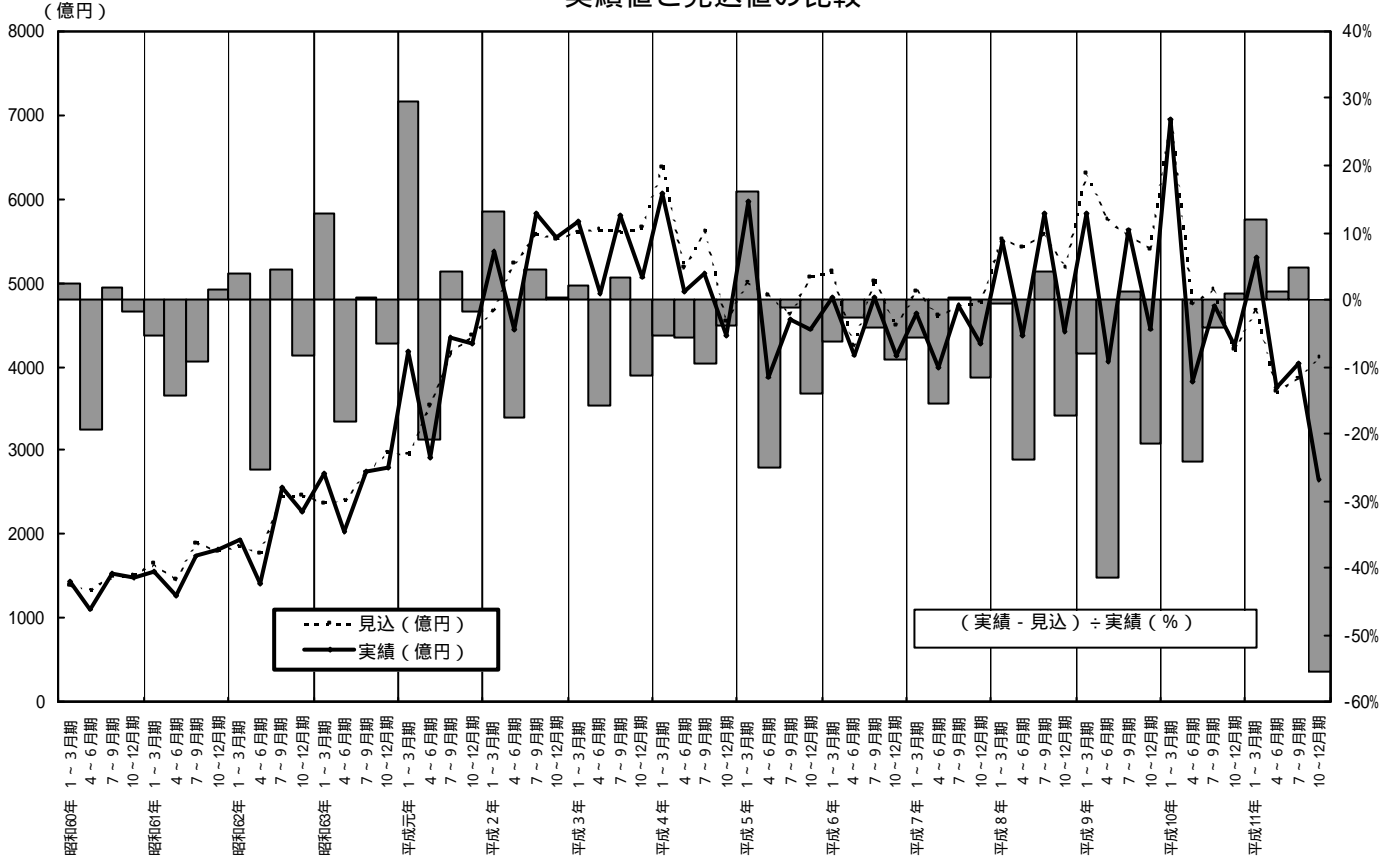
(注) 実績値を従属変数、見込値、計画値を説明変数としている。

## ウ 金融・保険業における実績値と見込値の時系列推移

設備投資について、実績値と見込値の推移を業態別にみると、「金融・保険業」では、製造業及び非製造業でみた場合と比べ、差が大きくなっている四半期もあるが、折れ線グラフについてみると、概ね類似した傾向がみられる。(図2-2-5)

また、実績値を従属変数、見込値及び計画値を説明変数として重回帰分析を行うと、昭和60年～平成11年までの期間の決定係数は0.889となっており、実績値は見込値及び計画値によりかなりの程度推定できることがわかる。しかし、平成7～平成11年の期間の決定係数は0.608と低くなっている。(表2-2-2)

図2 - 2 - 5 法人企業動向調査（設備投資）の金融・保険業の  
実績値と見込値の比較



## (2) 大蔵省景気予測調査

大蔵省景気予測調査について、製造業、非製造業別（いずれも資本金1000万円～1億円未満）に、設備投資（年度計）についての各半期ごとの見込値から実績値への修正状況を、対前年度比を用いて比較した。

製造業では、昭和58年から平成11年までの平均で傾向をみると、当年の5月調査から翌年の5月調査で実績値に確定までは期を経るにしたがって、上方修正される傾向がみられる。また、その修正の幅は、翌年の5月調査に近づくにしたがって、小さくなる傾向がみられる。（図2-2-6）

非製造業では、昭和58年から平成11年までの平均で傾向をみると、当年の5月調査から翌年の2月調査までは期を経るにしたがって上方修正される傾向がみられるが、翌年の5月調査で実績値が確定するときには、翌年の2月調査に比べやや下方修正されている。（図2-2-7）

なお、当年の5月調査から翌年の5月調査にかけての修正幅についてみると、製造業が非製造業より大きくなっている。

（注1）設備投資（年度計）の対前年度比は、次のX及びYにより計算される。Yは前年度における半期の実績値の合計であるが、当年の2月調査においては、下半期は見込値である。Xは調査期を経るにしたがい計画値、見込値が実績値に置き換えられ、翌年の5月調査では当該年度における半期の実績値の合計となる。

例えば、平成11年度は以下のとおりである。

平成11年2月調査：	X	平成11年度上半期計画値 + 平成11年度下半期計画値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期見込値
平成11年5月調査：	X	平成11年度上半期見込値 + 平成11年度下半期計画値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値
平成11年8月調査：	X	平成11年度上半期見込値 + 平成11年度下半期計画値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値
平成11年11月調査：	X	平成11年度上半期実績値 + 平成11年度下半期見込値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値
平成12年2月調査：	X	平成11年度上半期実績値 + 平成11年度下半期見込値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値
平成12年5月調査：	X	平成11年度上半期実績値 + 平成11年度下半期実績値
（非公表）	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値

（注2）図2-2-6，図2-2-7の縦軸は各年度の調査四半期についての  $(X - Y) \div Y$  の値を示している。

図2-2-6 大蔵省景気予測調査の設備投資の修正  
 状況（製造業（資本金1000万～1億円未満））

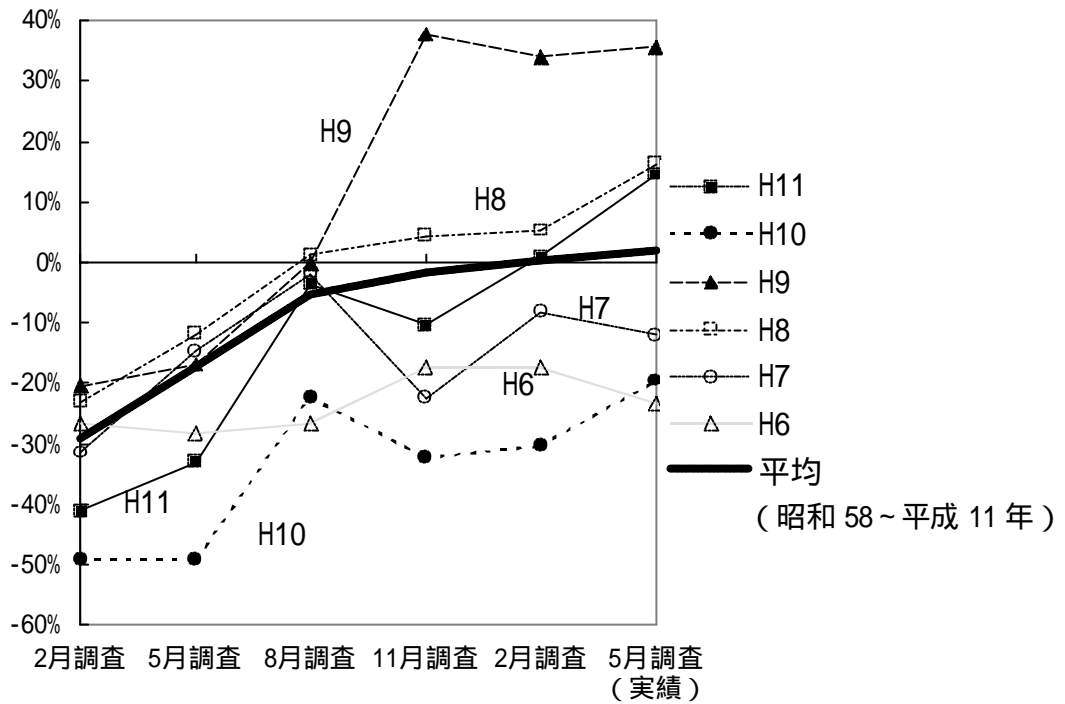
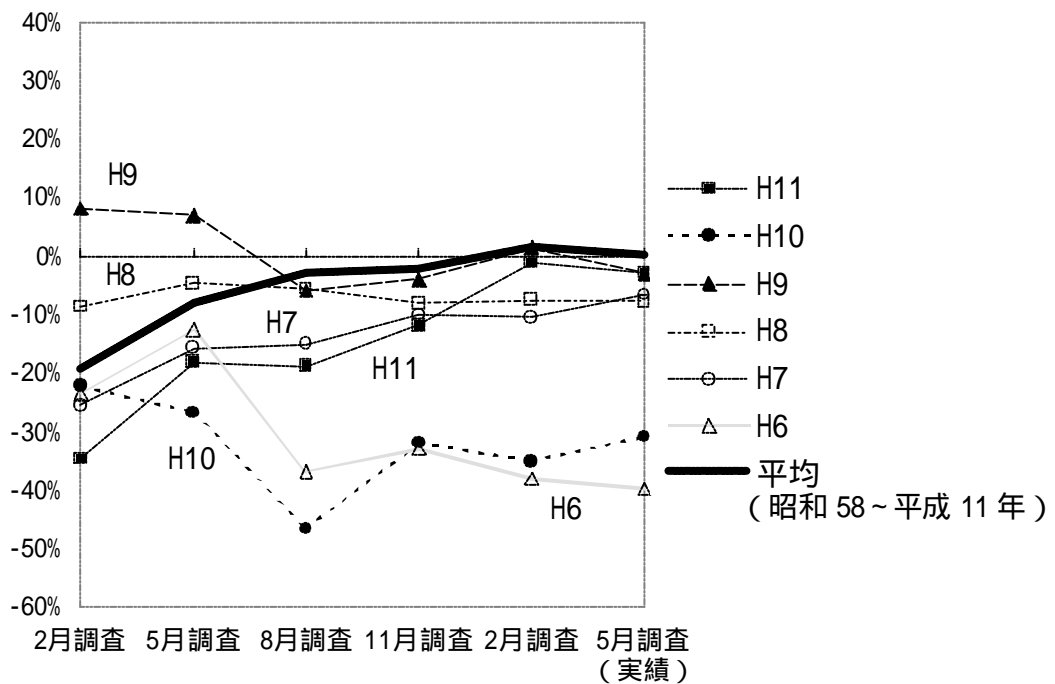


図2-2-7 大蔵省景気予測調査の設備投資の修正  
 状況（非製造業（資本金1000万～1億円未満））



### (3) 全国企業短期経済観測調査

全国企業短期経済観測調査について、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別に、設備投資（年度計）についての各半期ごとの見込値から実績値への修正状況を、対前年度比を用いて比較した。

大企業では、製造業で昭和50年から平成11年までの平均で傾向をみると、当年の3月調査から12月調査になるにしたがって上方修正されているが、翌年の3月調査、6月調査に実績値が確定するにしたがって、下方修正される傾向がみられる。非製造業でも、昭和59年から平成11年までの平均で傾向をみると、同様な傾向がみられるが、修正幅は製造業と比べて小さくなっている。（図2-2-8、図2-2-9）

こうした動きの背景として、大企業・製造業では、初回調査（当年の3月調査）から当年の12月調査までは、計画未定の案件が確定するかたちで上方修正されていくが、その後は工事の遅れ等から翌年度にずれ込むため、むしろ下方修正される傾向がみられるものと思われる。

中小企業では、製造業で昭和50年から平成11年までの平均で傾向をみると、当年の3月調査から翌年の6月調査に実績値が確定するにしたがって、上方修正されており、その修正の幅は、翌年の6月調査になるにしたがって、小さくなる傾向がみられる。非製造業でも、昭和59年から平成11年までの平均で傾向をみると、同様な傾向がみられている。（図2-2-10、図2-2-11）

こうした動きの背景として、中小企業・製造業では、年度計画を事前に策定していない企業が多く、各案件が実施されるごとに、設備投資額に計上される傾向があるため、初回調査（当年の3月調査）から実績（翌年の6月調査）までほぼ一貫して上方修正されるパターンとなっているものと思われる。

（注1）設備投資（年度計）の対前年度比は、次のX及びYにより計算される。Yは前年度における各半期の実績値の合計であるが、当年の3月調査においては、下半期は見込値である。Xは調査期を経るにしたがい計画値、見込値が実績値に置き換えられ、翌年の6月調査では当該年度における各半期の実績値の合計となる。

例えば、平成11年度は以下のとおりである。

平成11年3月調査：	X	平成11年度上半期計画値 + 平成11年度下半期計画値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期見込値
平成11年6月調査：	X	平成11年度上半期見込値 + 平成11年度下半期計画値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値
平成11年9月調査：	X	平成11年度上半期見込値 + 平成11年度下半期計画値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値
平成11年12月調査：	X	平成11年度上半期実績値 + 平成11年度下半期見込値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値
平成12年3月調査：	X	平成11年度上半期実績値 + 平成11年度下半期見込値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値
平成12年6月調査：	X	平成11年度上半期実績値 + 平成11年度下半期実績値
	Y	平成10年度上半期実績値 + 平成10年度下半期実績値

(注2) 図の見方

図2-2-8, 図2-2-9, 図2-2-10, 図2-2-11の縦軸は, 各年度の調査四半期についての  $(X - Y) \div Y$  の値を示している。

### 全国企業短期経済観測調査の設備投資の修正状況

図2-2-8 製造業(大企業)の修正状況

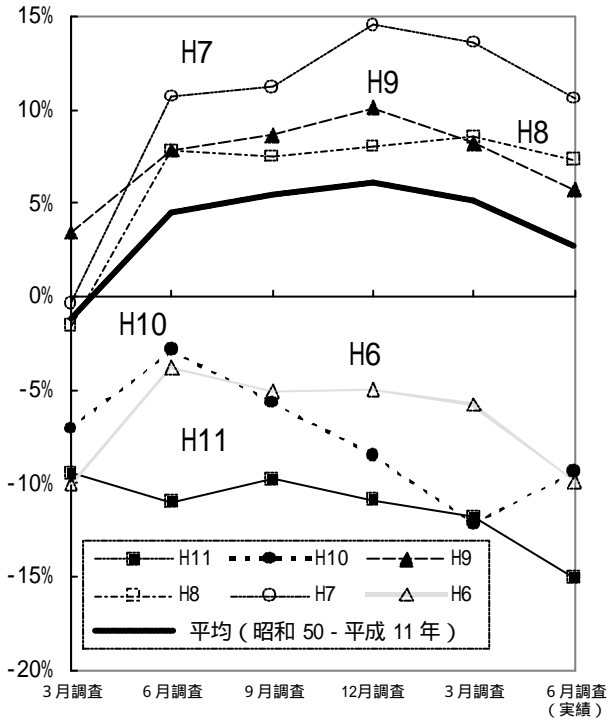


図2-2-9 非製造業(大企業)の修正状況

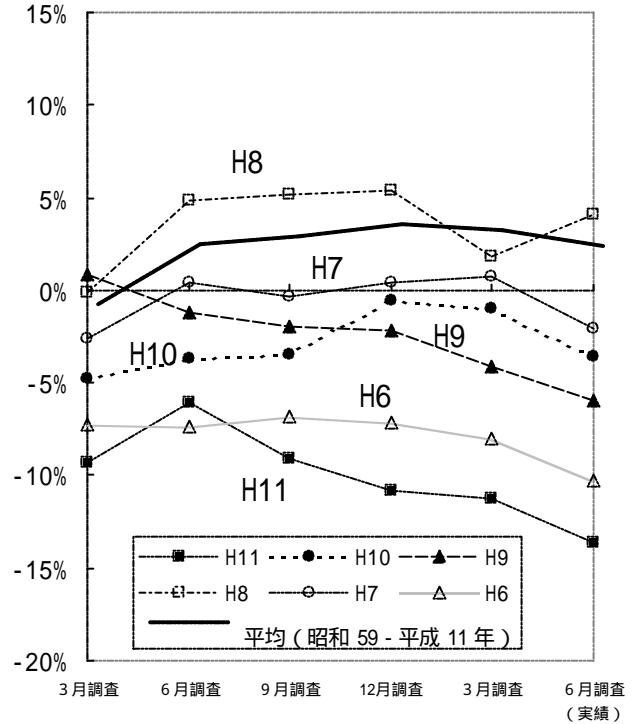


図2-2-10 製造業(中小企業)の修正状況

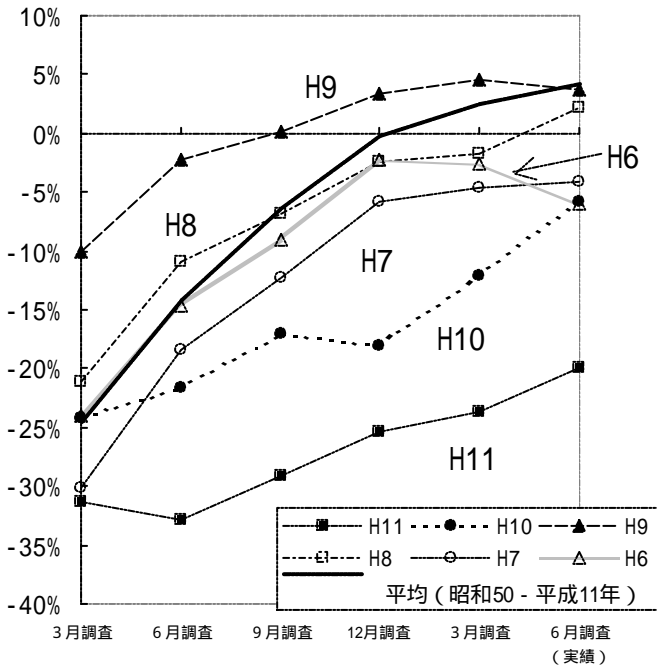
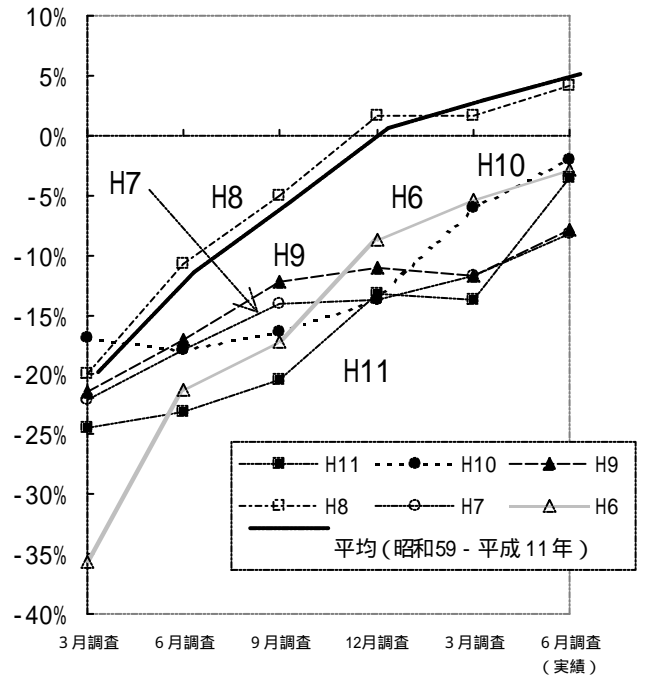


図2-2-11 非製造業(中小企業)の修正状況



### 3 標本誤差とデータの補完

#### (1) 標本誤差の現状

##### ア 法人企業動向調査

法人企業動向調査について、平成11年6月調査における設備投資の見込値（平成11年4～6月期）及び平成11年9月調査における設備投資の実績値（平成11年4～6月期）に係るそれぞれの標本誤差と見込値と実績値の類似性の評価を行った。

実績値及び見込値の標準誤差率を比較すると、全産業では見込値が3.8%であるのに対し、実績値が4.3%となっており、実績値の誤差が見込値の誤差より大きくなっている。（表2-3-1、表2-3-2）

製造業・非製造業別に標準誤差率を比較すると、実績値、見込値ともに、非製造業の誤差が製造業の誤差より大きくなっているが、非製造業の実績値の誤差は6.0%にとどまっている。

さらに、これを製造業・非製造業別、資本金階級別に標準誤差率を比較すると、実績値、見込値ともに、製造業では「資本金50億円～100億円未満」及び「資本金100億円以上」、非製造業では「資本金100億円以上」で誤差が10%未満となっているものの、それ以外の資本金規模が小さい階級では、製造業・非製造業ともに誤差は10%を超えている。

実績値と見込値の類似性について比率でみると、製造業では、実績値が見込値より小さくなっているが、非製造業では、実績値が見込値より大きくなっている。（表2-3-3）

さらに、これを製造業・非製造業別、資本金階級別にみると、製造業では、どの資本金階級でも実績値が見込値より小さくなっており、「資本金10億円～50億円未満」で最もその違いが大きくなっている。他方、非製造業では、「資本金1億円～10億円未満」では、実績値が見込値より大きくなっているが、それ以外では実績値が見込値より小さくなっている。また、違いが大きいのは、「資本金10億円～50億円未満」となっている。

（注1）法人企業動向調査の標本設計に基づいた資本金階級・業種別の層別に、無作為抽出（抽出率＝集計数／母集団数）されたものとして推計した。

（注2）標準誤差で用いられる母集団分散は、標本から求めた不偏分散により推計した。

（注3）実績値と見込値の類似性に係る比率については、平成11年6月調査と平成11年9

月調査で継続して回答している調査対象企業ごとに、 $\frac{2 \times \text{実績額}}{\text{実績額} + \text{見込額}}$ を計算し、

母集団推計を行った。

表 2 - 3 - 1 法人企業動向調査の設備投資（見込）の標準誤差率（平成 11 年 4 ~ 6 月期）

（平均額の単位：百万円）

産業	資本金階級									
	全体		1 億 ~ 10 億円 未満		10 億 ~ 50 億円 未満		50 億 ~ 100 億円 未満		100 億円以上	
	平均額	標準 誤差率	平均額	標準 誤差率	平均額	標準 誤差率	平均額	標準 誤差率	平均額	標準 誤差率
全産業	297	3.8%	107	10.2%	346	9.0%	1,270	9.1%	4,074	3.8%
製造業	372	3.9%	137	12.3%	322	10.8%	629	4.2%	3,684	2.6%
非製造業	269	5.5%	97	13.9%	358	12.3%	1,768	11.6%	4,363	6.0%

表 2 - 3 - 2 法人企業動向調査の設備投資（実績）の標準誤差率（平成 11 年 4 ~ 6 月期）

（平均額の単位：百万円）

産業	資本金階級									
	全体		1 億 ~ 10 億円 未満		10 億 ~ 50 億円 未満		50 億 ~ 100 億円 未満		100 億円以上	
	平均額	標準 誤差率	平均額	標準 誤差率	平均額	標準 誤差率	平均額	標準 誤差率	平均額	標準 誤差率
全産業	304	4.3%	115	10.6%	343	10.3%	1,207	8.9%	4,140	4.7%
製造業	369	4.1%	143	11.7%	310	15.0%	648	4.2%	3,569	2.1%
非製造業	280	6.0%	106	14.4%	361	13.4%	1,641	11.5%	4,562	7.3%

表 2 - 3 - 3 法人企業動向調査の設備投資の実績額と見込額の類似性（平成 11 年 4 ~ 6 月期）

産業	資本金階級									
	全体		1 億 ~ 10 億円 未満		10 億 ~ 50 億円 未満		50 億 ~ 100 億円 未満		100 億円以上	
	平均	標準 誤差率	平均	標準 誤差率	平均	標準 誤差率	平均	標準 誤差率	平均	標準 誤差率
全産業	1.003	0.8%	1.010	0.9%	0.963	1.0%	0.990	0.9%	0.970	0.4%
製造業	0.982	1.1%	0.988	1.4%	0.957	1.2%	0.989	0.8%	0.967	0.3%
非製造業	1.011	1.0%	1.018	1.1%	0.966	1.4%	0.991	1.5%	0.972	0.7%

（注）  $\frac{2 \times \text{実績額}}{\text{実績額} + \text{見込額}}$  を調査対象企業ごとに計算し（実績額，見込額ともに 0 のときは

は 1 とする。）母集団推計を行った。この値が 1 より大きいときは，実績額が見込額を上回っていることを示し，1 のときは，実績額と見込額が等しいことを示し，1 より小さいときは，実績額が見込額を下回っていることを示している。



## イ 大蔵省景気予測調査

大蔵省景気予測調査について、平成11年8月調査における売上高の見込値（平成11年上半期）及び平成11年11月調査における売上高の実績値（平成11年上半期）に係るそれぞれの標本誤差と見込値と実績値の類似性の評価を行った。

実績値及び見込値の標準誤差率を比較すると、全産業では見込値が4.7%であるのに対し、実績値は4.9%で、実績値の誤差が見込値の誤差より大きくなっている。

製造業・非製造業別に標準誤差率を比較すると、実績値、見込値いずれも、非製造業の誤差が製造業の誤差より大きくなっており、非製造業の標準誤差率は見込値で6.1%、実績値で6.3%となっている。（表2-3-4、表2-3-5）

次に実績値と見込値の類似性を比率でみると、製造業では実績値が見込値よりやや小さく、非製造業では実績値が見込値よりやや大きいものの、実績値と見込値はほぼ同一となっている。（表2-3-6）

さらにこれを、製造業・非製造業別、資本金階級別にみると、製造業では、どの資本金階級でも実績値と見込値の違いは比較的小さくなっている。他方、非製造業では、「資本金1億円～10億円未満」及び「資本金10億円以上」で実績値が見込値より小さく、その違いは比較的大きくなっている。このことは、表は省略しているが、「映画・娯楽業」の「資本金1億円～10億円未満」及び「資本金10億円以上」で違いが大きいためである。

（注1）大蔵省景気予測調査の標本設計に基づいた資本金階級・業種別の層別に、無作為抽出（抽出率＝集計数／母集団数）されたものとして推計した。

（注2）標準誤差で用いられる母集団分散は、標本から求めた不偏分散により推計した。

（注3）実績値と見込値の類似性に係る比率については、平成11年8月調査と平成11年11

月調査で継続して回答している調査対象企業ごとに、 $\frac{2 \times \text{実績額}}{\text{実績額} + \text{見込額}}$ を計算し、

母集団推計を行った。

表 2 - 3 - 4 大蔵省景気予測調査の売上高（見込）の標準誤差率（平成 11 年上半期）  
（平均額の単位：百万円）

産業	資本金階級									
	全体		1 千万～5 千万円未満		5 千万～1 億円未満		1 億～10 億円未満		10 億円以上	
	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率
全産業	721	4.7%	348	9.8%	1,261	7.1%	5,478	5.4%	48,479	4.5%
製造業	855	4.2%	332	7.3%	1,339	14.1%	4,367	12.2%	38,499	6.0%
非製造業	687	6.1%	352	11.9%	1,237	8.2%	5,859	6.1%	55,385	6.1%

表 2 - 3 - 5 大蔵省景気予測調査の売上高（実績）の標準誤差率（平成 11 年上半期）  
（平均額の単位：百万円）

産業	資本金階級									
	全体		1 千万～5 千万円未満		5 千万～1 億円未満		1 億～10 億円未満		10 億円以上	
	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率
全産業	731	4.9%	359	10.0%	1,282	6.4%	5,490	5.6%	48,256	4.8%
製造業	851	4.4%	341	7.9%	1,383	12.3%	4,258	13.1%	37,334	6.3%
非製造業	701	6.3%	363	12.2%	1,250	7.4%	5,913	6.2%	55,815	6.4%

表 2 - 3 - 6 大蔵省景気予測調査の売上高の実績額と見込額の類似性（平成 11 年上半期）

産業	資本金階級									
	全体		1 千万～5 千万円未満		5 千万～1 億円未満		1 億～10 億円未満		10 億円以上	
	平均	標準誤差率	平均	標準誤差率	平均	標準誤差率	平均	標準誤差率	平均	標準誤差率
全産業	1.000	0.3%	1.001	0.3%	0.994	0.7%	0.968	0.3%	0.975	0.1%
製造業	0.998	0.4%	0.998	0.4%	1.000	1.0%	0.994	0.5%	0.990	0.1%
非製造業	1.001	0.3%	1.002	0.4%	0.993	0.8%	0.959	0.4%	0.965	0.1%

(注)  $\frac{2 \times \text{実績額}}{\text{実績額} + \text{見込額}}$  を調査対象企業ごとに計算し（実績額，見込額ともに 0 のときは

は 1 とする。）母集団推計を行った。この値が 1 より大きいときは，実績額が見込額を上回っていることを示し，1 のときは，実績額と見込額が等しいことを示し，1 より小さいときは，実績額が見込額を下回っていることを示している。

## ウ 全国企業短期経済観測調査

全国企業短期経済観測調査について、平成11年6月調査における設備投資・売上高の見込値（平成11年上半期）及び平成12年6月調査における設備投資・売上高の実績値（平成11年上半期）に係るそれぞれの標本誤差の評価を行った。

### （ア）設備投資

設備投資に係る見込値と実績値の標準誤差率をみると、2～6%の範囲内に収まっている。（表2-3-7、表2-3-8）

製造業・非製造業別に標準誤差率をみると、実績値、見込値ともに、大企業では、非製造業の誤差が製造業の誤差より大きくなっており、他方、中堅企業及び中小企業では、製造業の誤差が非製造業の誤差より大きくなっている。また、実績値、見込値ともに、製造業では、大企業<中堅企業<中小企業の順に誤差が大きくなっており、一方、非製造業では、中小企業<中堅企業<大企業の順に誤差が大きくなっている。

（注1）全国企業短期経済観測調査の標本設計に基づいた常用雇用者規模・業種の層別に、無作為抽出（抽出率＝集計数／母集団数）されたものとして推計した。

（注2）標準誤差で用いられる母集団分散は、標本から求めた不偏分散により推計した。

表2-3-7 全国企業短期経済観測調査の設備投資（見込）の標準誤差率（平成11年上半期）  
（平均額の単位：百万円）

産業	常用雇用者規模階級					
	中小企業 (50～299人)		中堅企業 (300～999人)		大企業 (1000人以上)	
	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率
全産業	86	2.7%	864	3.6%	6,257	4.8%
製造業	57	5.2%	393	3.9%	5,013	2.6%
非製造業	106	2.7%	1,157	2.9%	7,744	6.3%

表2-3-8 全国企業短期経済観測調査の設備投資（実績）の標準誤差率（平成11年上半期）  
（平均額の単位：百万円）

産業	常用雇用者規模階級					
	中小企業 (50～299人)		中堅企業 (300～999人)		大企業 (1000人以上)	
	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率
全産業	85	2.9%	785	3.9%	5,490	3.1%
製造業	55	6.3%	360	4.1%	4,387	3.0%
非製造業	106	2.8%	1,054	3.1%	6,802	3.9%

## (イ) 売上高

売上高に係る見込値と実績値の標準誤差率をみると、1～4%の範囲内に収まっている。(表2-3-9, 表2-3-10)

製造業・非製造業別に標準誤差率をみると、実績値、見込値ともに、大企業では、非製造業の誤差が製造業の誤差より大きくなっており、他方、中堅企業及び中小企業では、製造業の誤差が非製造業の誤差より大きくなっている。また、実績値、見込値ともに、製造業では、中小企業<大企業<中堅企業の順に誤差が大きくなっており、一方、非製造業では、中小企業<中堅企業<大企業の順に誤差が大きくなっている。

表2-3-9 全国企業短期経済観測調査の売上高(見込)の標準誤差率(平成11年上半期)  
(平均額の単位:百万円)

産業	常用雇用者規模階級					
	中小企業 (50~299人)		中堅企業 (300~999人)		大企業 (1000人以上)	
	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率
全産業	1,861	1.2%	10,047	1.8%	129,273	2.9%
製造業	1,898	1.7%	10,578	3.8%	111,596	2.2%
非製造業	1,834	1.5%	9,718	2.0%	150,423	4.0%

表2-3-10 全国企業短期経済観測調査の売上高(実績)の標準誤差率(平成11年上半期)  
(平均額の単位:百万円)

産業	常用雇用者規模階級					
	中小企業 (50~299人)		中堅企業 (300~999人)		大企業 (1000人以上)	
	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率	平均額	標準誤差率
全産業	1,841	1.2%	9,869	1.8%	127,023	2.7%
製造業	1,878	1.7%	10,654	3.7%	110,878	2.3%
非製造業	1,815	1.5%	9,373	2.0%	146,208	3.8%

## (2) データを補完した場合の効果測定

法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査で補完関係にある企業のデータを利用した場合、それぞれの調査で標本数は増加するが、このことが結果精度にどの程度の効果を及ぼすかをみるために、法人企業動向調査（平成11年6月調査）の設備投資額の平成11年4～6月期見込値について、補完関係にある大蔵省景気予測調査の企業のデータを利用した場合の標本誤差を計算した。

### ア 法人企業動向調査

法人企業動向調査について大蔵省景気予測調査のデータを利用して補完した場合、全産業では補完前の標本誤差率が5.7%であるのに対し、補完後は2.8%に減少する。特に非製造業においては、標準誤差率は8.4%から3.9%へ大きく減少している。これは、大蔵省景気予測調査で調査対象が多いサービス業のデータが補完され、大幅な精度向上が図られることが原因である。

他方、製造業でも、かなり標準誤差率が減少することがわかる。（表2-3-11、表2-3-12）

（注1）標本誤差は、法人企業動向調査の各層（業種・資本金階級別）別に、法人企業動向調査（平成11年6月調査）で調査されていない大蔵省景気予測調査（平成11年8月調査～平成12年5月調査）の調査対象数を、法人企業動向調査の平成11年6月調査の設備投資（見込値）についての集計数に加え、標本数を形式的に増加させることにより計算した。

（注2）各層の母集団分散は、法人企業動向調査の標本不偏分散により推計した。

（注3）両調査の集計業種の対応が必ずしも一致しないため、法人企業動向調査における「自動車」と「その他の輸送機械」、「輸送」と「通信」、「リース業」と「サービス業」について、これらの層を統合し推計した。したがって、前節での法人企業動向調査の標準誤差の計算方法とは異なる。

表2-3-11 法人企業動向調査の設備投資額の標準誤差率（現行）

産業	資本金				
	全体	1億～10億円未満	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億円以上
全産業	5.7%	15.8%	14.4%	16.2%	4.4%
製造業	3.9%	12.2%	10.5%	3.7%	2.6%
非製造業	8.4%	22.5%	20.7%	20.6%	6.9%

表2-3-12 法人企業動向調査の設備投資額標準誤差率

（大蔵省景気予測調査の補完的に標本を追加した場合）

産業	資本金				
	全体	1億～10億円未満	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億円以上
全産業	2.8%	8.8%	5.2%	3.3%	0.7%
製造業	2.6%	8.6%	4.0%	1.1%	1.7%
非製造業	3.9%	12.3%	7.4%	4.2%	0.4%

## イ 大蔵省景気予測調査

次に、大蔵省景気予測調査（平成11年8月調査）の売上額の平成11年上半年見込値について、補完関係にある法人企業動向調査の調査企業のデータを利用した場合での標本誤差を計算した。

法人企業動向調査のデータを追加した場合、全産業の標準誤差率は、補完前が4.7%であるのに対し、補完後は4.6%とわずかに減少する。製造業、非製造業別、資本階級別にみると、製造業の「資本金1億円～10億円未満」で標準誤差率の大きい減少が図られる。また、製造業の「資本金10億円以上」、非製造業の「資本金1億円～10億円未満」、「資本金10億円以上」でも標準誤差率は減少している。（表2-3-13、表2-3-14）

（注1）標本誤差は、大蔵省景気予測調査の各層（業種・資本金階級別）別に、大蔵省景気予測調査（平成11年8月調査）で調査されていない法人企業動向調査（平成11年6月調査～平成12年3月調査）の調査対象数を、大蔵省景気予測調査の平成11年8月調査の売上高（見込値）についての集計数に加え、標本数を形式的に増加させることにより計算した。

（注2）各層の母集団分散は、大蔵省景気予測調査の標本不偏分散により推計した。

表2-3-13 大蔵省景気予測調査の売上高の標準誤差率（現状）

産業	資本金階級				
	全体	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上
全産業	4.7%	9.8%	7.1%	5.4%	4.5%
製造業	4.2%	7.3%	14.1%	12.2%	6.0%
非製造業	6.1%	11.9%	8.2%	6.1%	6.1%

表2-3-14 大蔵省景気予測調査の売上高の標準誤差率

（法人企業動向調査の標本を補完的に追加した場合）

産業	資本金階級				
	全体	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上
全産業	4.6%	9.8%	7.1%	3.6%	3.8%
製造業	3.7%	7.3%	14.1%	7.6%	4.9%
非製造業	6.0%	11.9%	8.2%	4.0%	5.1%

## 第3章 景気予測調査の精度向上及び負担軽減に関する課題

以上の検討結果を整理し、景気予測調査の精度向上及び負担軽減に関して、調査技術面から検討した結果は、次のとおりである。

### 1 景気予測調査の統計的特性の整理

#### (1) 景気予測調査の基本的な事項の比較とその評価

景気予測調査の基本的な事項について、各調査間で類似する点と相違する点を整理すれば、概ね次のとおりである。

調査の単位については、産業経済動向調査が「事業部門」単位であるのを除き、法人企業統計調査、大蔵省景気予測調査、日銀短観（全国企業短期経済観測調査及び主要企業短期経済観測調査）はすべて「企業」単位での報告を求めている。

母集団名簿としては、法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査が「法人企業統計調査名簿」を使用している。全国企業短期経済観測調査は、「事業所・企業統計調査名簿」を使用している。

上記3調査の標本設計は、層別無作為抽出によっているが、標本抽出替えの周期は、それぞれ1年、5年、不定期と異なっている。調査対象名簿を比較して標本企業の継続状況を見ると、法人企業動向調査では、どの資本金規模区分でも継続企業の割合が高くなっているが、大蔵省景気予測調査では、資本金50億円以上で継続企業の割合が高くなっている。

なお、産業経済動向調査と主要企業短期経済観測調査は、有意抽出である。

標本抽出に当たり使用する事項については、資本金規模区分を使用する調査と従業者規模区分を使用する調査がある。しかし、層化の区分が異なっているにもかかわらず、規模別の結果表章においては、「大企業、中堅企業、中小企業」と表章区分は同一になっている調査がある。

標本抽出に使用する業種分類及び結果表章に使用する業種分類については、各景気予測調査とも類似している。

調査実施時期及び調査票提出期日についてみると、同一四半期についての調査であっても把握時点で約40日（例えば1 - 3月期調査で2月1日現在から3月10日現在まで）の差があり、それに対応して提出期日にも差がある。結果公表についても、当期中に行う調査と翌期に行う調査があり、必ずしも同一ではない。また、調査票提出期日から公表までの期間は、各調査とも20日～35日程度である。

計画、見込及び実績について計数項目又は判断項目についての回答の対象となる期間は、各調査でほぼ類似している。

調査項目については、法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の間で調査事項のみをみると、調査事項の重複が多いように見えるが、このような重複調査事項については、法人企業動向調査は資本金1億円以上の企業を対象とする調査であることから、大蔵省景気予測調査では資本金1億円未満の企業のみを調査対象とすることで、実質的に重複が排除されている。

しかしながら、法人企業動向調査と日銀短観、あるいは大蔵省景気予測調査と日銀短観との間では、一部の調査事項について重複がみられる。

以上の比較から4つの景気予測調査を総合的に評価すると、各景気予測調査間で、標本抽出や結果表章に用いる業種分類は類似しており、計画、見込及び実績についての回答対象期間もほぼ類似している。また、各景気予測調査間で、標本設計ないし調査対象の選定において調査対象企業の重複が生じているが、調査事項ごとにみた場合、設問の具体的な内容、調査対象すなわち調査事項に対して回答すべき企業の規模範囲、調査の実施時点がそれぞれ調整されており、その事項の対象となる企業の重複は排除されている。このことは、調査相互間で直接比較できる調査事項はほとんどないことを意味している。このように、調査事項については、法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の間では、重複は排除されているが、法人企業動向調査・大蔵省景気予測調査と届出統計調査である日銀短観との間では、一部の調査事項が重複している。

以上のように、調査対象企業が重複している場合であっても、調査事項上の重複が存在しない場合には、2つの調査で重複している調査対象において、一方の調査で回答を除外された調査事項について、その調査事項の調査を行っている他方の調査結果が利用可能になるという一方向のデータ補完の関係が成立する。

また、各調査間で調査対象企業の重複がなく、それぞれ把握されている事項について、その調査内容に類似性がある場合には、相互にデータ補完の関係が成立すると考えられる。

## (2) 景気予測調査の重複と補完関係の検証とその評価

### ア 景気予測調査の調査対象企業の重複状況

各景気予測調査の対象企業のうち資本金1億円以上の企業について、調査対象の重複状況をみると、各調査における「重複あり」の企業数の割合は45%～92%となっている。

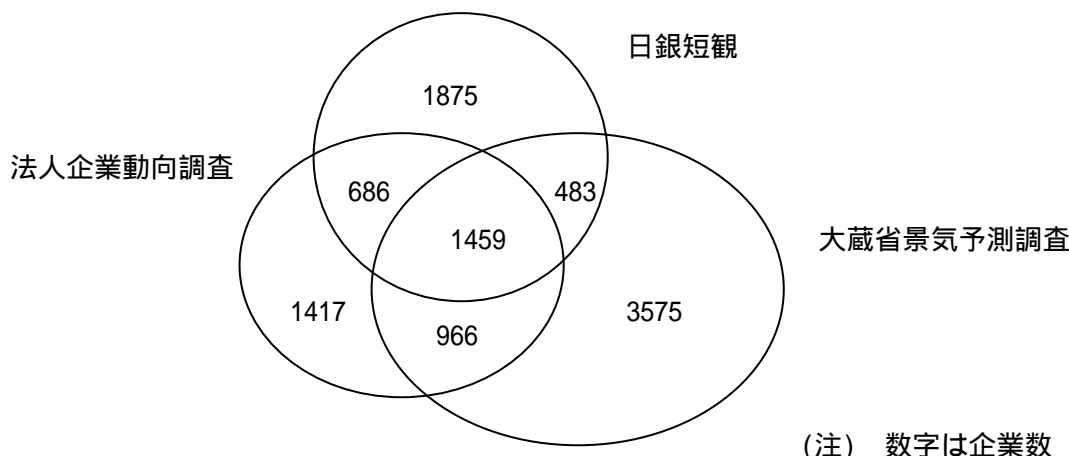
表3-1-1 景気予測調査の調査対象企業の重複状況（資本金1億円以上）

調査名称	調査対象企業数(A)	「重複あり」(少なくとも1つの他調査で調査されている)企業数(B)	重複割合(B)/(A)
法人企業動向調査	4,528	3,116	69%
大蔵省景気予測調査	6,483	2,920	45%
産業経済動向調査	453	415	92%
日銀短観	4,503	2,646	59%



また、調査対象の少ない産業経済動向調査を除く3調査について、調査対象企業の重複状況をみると次図のとおりである。

図3 - 1 - 1 景気予測調査の調査対象企業（資本金1億円以上）の重複状況



さらに特定の2調査間の重複状況をみると、次のとおりとなっている。

法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の重複企業：2,425（1459+966）社  
 ……法人企業動向調査の54%，大蔵省景気予測調査の37%

法人企業動向調査と日銀短観の重複企業：2,145（1459+686）社  
 ……法人企業動向調査の47%，日銀短観の48%

大蔵省景気予測調査と日銀短観の重複企業：1,942（1459+483）社  
 ……大蔵省景気予測調査の30%，日銀短観の43%

このことからみて、例えば、法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の両方で調査されている企業については、共通の調査票によって得られた調査結果を共有することが可能になる。ただし、現状では調査項目の違いや調査実施時期の違いがあり、後述するような点に留意する必要がある。

また、各景気予測調査において、補完的に調査されている企業については、他の調査から得られる結果を追加的に利用することができる。さらに、日銀短観も含め3調査で重複部分と補完部分のデータの相互利用を考えると、それらの効果はより大きくなると考えられる。（ただし、これらの統計調査は、承認統計調査又は届出統計調査として実施されていることから、データの共有化又は補完を行うに当たっては統計法の下で所定の使用手続きが必要となる。また、日銀短観については、調査先との取り決め上、当該調査以外に個別の調査結果を使用しないこととなっており、データの共有化又は補完に当たっては、こうした扱いの見直しについて調査先の了解を得る必要がある。）

## イ 調査対象の重複企業における回答部署の異同と回答内容の類似性

### (ア) 回答者の所属部署

景気予測調査のデータの補完関係を考える場合の視点の一つとして、企業における回答部署が同一ならば、各調査間でも同一内容の回答が得られ易いと考えられる。

そこで、各調査における企業の回答担当者の所属部署についてみると、法人企業動向調査では、経理部門の回答者の割合が高くなっている。大蔵省景気予測調査では、資本金10億円以上で経理部門の回答者の割合が高く、10億円未満で、経理部門以外の部署での回答割合が高い。

なお、産業経済動向調査は、経理部門以外の部署での記入割合が高いが、これはこの調査が事業部門に関する調査であるためと考えられる。

### (イ) 重複企業における回答者の所属部署の異同と回答内容

次に、法人企業動向調査及び大蔵省景気予測調査の重複調査企業について、回答担当者の所属部署が同一であるか否かにより、企業の回答内容がどのように影響があるかを分析した。

両調査で重複している企業数(計)		2 4 2 5 (100%)						
うち	{ <table> <tr> <td>回答者の所属部署が同一</td> <td>1 5 6 2 (64%)</td> </tr> <tr> <td>" 異なる</td> <td>6 5 4 (27%)</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>2 0 9 (9%)</td> </tr> </table> }	回答者の所属部署が同一	1 5 6 2 (64%)	" 異なる	6 5 4 (27%)	不明	2 0 9 (9%)	
回答者の所属部署が同一		1 5 6 2 (64%)						
" 異なる		6 5 4 (27%)						
不明	2 0 9 (9%)							

景況について、両調査の回答内容が、回答担当者の所属部署が同一であるか否かによってどの程度の違いがあるかを比較すると、回答担当者の所属部署が同一の場合、両調査で回答が同じものは、「今期」、「来期」、「再来期」のいずれも6割以上あり、各期の回答内容が完全に一致するものも4割ある。一方、回答担当者の所属部署が異なる場合は、「今期」の回答が同じものは6割を超えるが、「来期」、「再来期」になると同一の割合は低くなる。さらに、各期の回答内容が完全に一致するものはさらに少ない。

このことからみて、調査間のデータ共有化のためには、同一部署を対象にすると回答の同一性が得られ易く、また、両調査の調査票記入時点に最大約2か月のズレがあることを考慮すれば、その時点調整により各期の回答内容が同一になる割合は更に高まるものと予想される。

表3-1-2 法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の重複企業(資本金1億円以上)における「景況」の回答内容の異同 (単位:%)

	「今期」の回答が同じ	「来期」の回答が同じ	「再来期」の回答が同じ	「今期」、「来期」、「再来期」の回答が同じ
回答担当者の所属部署同一	6 6	6 5	6 1	4 0
" 異なる	6 1	5 6	4 7	2 8

## ウ 標本の補完

標本の補完とは、各景気予測調査間で、調査対象の重複調査がない企業について、条件が整えば各調査でデータを相互に利用することである。

法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の間で、仮に、標本を補完するとすれば、全産業で、法人企業動向調査では約1.9倍の標本数が得られ、大蔵省景気予測調査でも約1.3倍の標本数が得られる。さらに、業種別にみると、両調査とも非製造業でその効果が大きい。

資本金1億円～50億円未満では、大蔵省景気予測調査で調査されているが法人企業動向調査で調査されていない企業数が多く、標本を共有することにより、法人企業動向調査では約2.5倍の標本数となり、補完の効果が大きい。

このように、現状では調査項目の違いや調査実施時期の違いなどがあるものの、両調査で補完関係にある企業のデータを利用することにより、両調査の標本数を増加させることが可能である。このことは、両調査を無作為抽出による標本調査と考えた場合、標本誤差を大幅に減少させることを意味している。

表 3 - 1 - 3 法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の補完による各調査の標本数の増加（資本金 1 億円以上）（単位：社）

統計調査名	業種区分	現状の標本数	補完後の標本数	標本数の増加割合(倍)
法人企業動向調査	全産業	4528	8586	1.90
	製造業	1763	2818	1.60
	非製造業	2765	5768	2.09
大蔵省景気予測調査 (資本金 1 億円以上)	全産業	6483	8586	1.32
	製造業	2225	2818	1.27
	非製造業	4258	5768	1.35

表 3 - 1 - 4 法人企業動向調査における形式的に大蔵省景気予測調査のデータを補完した場合の標準誤差率の変化（設備投資額の平成 11 年 4～6 月期見込値）

産業	現状	形式的に大蔵省景気予測調査のデータを補完した場合
全産業	5.7%	2.8%
製造業	3.9%	2.6%
非製造業	8.4%	3.9%

## 2 景気予測調査における予測値と実績値の関係

### (1) 景気予測調査における予測値と実績値の精度とその評価

今回の検討の主要項目の一つとして、景気予測調査の精度の検証を行った。

法人企業動向調査及び全国企業短期経済観測調査は設備投資について、大蔵省景気予測調査は売上高について、それぞれの実績値及び見込値の標本誤差を分析した。結果は次表のとおりで、各調査について、製造業、非製造業ともに全体として標本誤差はそれほど大きくなり、通常の利用目的には十分な精度と考えられる。

しかし、さらに業種別、規模別の表章を行った場合には、例えば、資本金10億円未満の階級では、法人企業動向調査及び大蔵省景気予測調査では標準誤差率が大きくなっている。このように、業種や規模ごとの結果を利用するに当たっては、現行の統計調査においては注意を要する場合がある。このことは、業種別、規模別に区分すると、標本数が必ずしも十分でないことを意味している。

表 3 - 2 - 1 景気予測調査の標準誤差率の比較

	法人企業動向調査 (平成11年4-6月期設備投資) <資本金1億円以上>			大蔵省景気予測調査 (平成11年上半年売上高) <資本金1千万円以上>			全国企業短期経済観測調査 (平成11年上半年設備投資) <常用雇用者数1千人以上>		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
見込値	3.8%	3.9%	5.5%	4.7%	4.2%	6.1%	4.8%	2.6%	6.3%
実績値	4.3%	4.1%	6.0%	4.9%	4.4%	6.3%	3.1%	3.0%	3.9%

(注) 全国企業短期経済観測調査については、大企業に関する数値である。

### (2) 調査対象企業における予測値と実績値の類似性とその評価

法人企業動向調査及び大蔵省景気予測調査について、それぞれの調査対象企業が回答した当期の実績値と前期に回答のあった当期の見込値(見込値の調査時点は実績値の調査時点の3ヶ月前)の差について平均値を比較すると両調査とも、製造業においては実績値が見込値より小さくなり、非製造業では実績値が見込値を上回る傾向が見てとれるが、いずれもその差は小さいものとなっている。

このことから、前回に回答のあった当期の見込値はかなりの程度、実績値に近い値をとっており、個々の企業の回答からみて予測値の利用が可能であると考えられる。

表 3 - 2 - 2 法人企業動向調査と大蔵省景気予測調査の調査対象企業の回答値からみた実績値と見込値の差(平均)

	法人企業動向調査 (平成11年4-6月期設備投資)	大蔵省景気予測調査 (平成11年上半年売上高)
全産業	1.003	1.000
製造業	0.982	0.998
非製造業	1.011	1.001

(注)  $\frac{2 \times \text{実績額}}{\text{実績額} + \text{見込額}}$  を調査対象企業ごとに計算し(実績額, 見込額ともに0のときは

は1とする。)母集団推計を行った。この値が1より大きいときは、実績額が見込額を上回っていることを示し、1のときは、実績額と見込額が等しいことを示し、1より小さいときは、実績額が見込額を下回っていることを示している。

### (3) 予測値と実績値の時系列推移

見込値の予測数値としての有効性を検証するため、景気予測調査の集計値を用いて、見込値と実績値の差についての時系列推移を分析した。さらに、法人企業動向調査については、形式的な回帰分析を適用することにより、実績値を見込値及び計画値からの程度予測できるかについて検討した。

#### ア 法人企業動向調査

設備投資について、各四半期ごとに実績値と見込値との差を比較すると、概して年度当初(4-6月期)で大きく、期を経るごとに小さくなり、年度末(1-3月期)に最も小さくなっているが、その差は概して小さいといえる。また、製造業に比べ、非製造業は各期とも差が小さくなっている。

設備投資(年度計)について、調査期が進むにしたがい、見込値・計画値から実績値へ至るまでどのように修正されていくかの、その傾向をみた。製造業では、前年度1-3月期調査から当年度10-12月期調査にかけて上方に修正され、当年度10-12月期調査をピークに、次年度4-6月期調査に実績値が確定するまでにかけて、下方に修正されている。他方、非製造業では、前年度1-3月期調査から当年度10-12月期調査まで上方修正されており、その後次年度4-6月期調査に実績値が確定するまでほとんど修正されていない。

また、実績値を従属変数とし、見込値及び計画値を説明変数として重回帰分析を行うと、昭和60~平成11年の期間については、製造業及び非製造業とも決定係数は0.95前後と高く、かなりの精度で予測可能であるといえる。しかし、平成7~11年の期間のように、決定係数が製造業で0.66、非製造業で0.74と低くなる時期もある。

これを、業種別にみた場合、例えば、金融・保険業について、昭和60~平成11年の期間の決定係数は0.89と高くなっており、予測精度は高いと考えられる。しかしながら、平成11年10-12月期のように見込値から実績値へ大きく下方修正した期もあり、回帰分析等の形式的な手法を使用することには注意が必要である。

#### イ 大蔵省景気予測調査

設備投資(年度計)について、調査期が進むにしたがい、見込値・計画値から実績値へ至るまでどのように修正されていくかの、その傾向をみた。製造業、非製造業(資本金1000万円~1億円未満)ともに、当年度4-6月期調査から当年度1-3月期調査と期を経るにしたがって上方修正される傾向がみられる。ただし、その修正幅は、期を経るにしたがって小さくなる傾向がみられる。特に、当年度1-3月期調査から次年度4-6月期調査にかけての実績値が確定する期間の修正幅はきわめて小さくなっている。

なお、当年度4-6月期調査から次年度4-6月期調査への修正幅は、製造業が非製

造業より大きくなっている。

#### ウ 全国企業短期経済観測調査

設備投資（年度計）について、調査期が進むにしたがい、見込値・計画値から実績値へ至るまでどのように修正されていくかの、その傾向をみた。大企業では、前年度1 - 3月期調査から、当年度10 - 12月期調査にかけて上方修正されているが、当年度10 - 12月期調査をピークに、次年度4 - 6月期調査にかけて実績値が確定するにしたがって、下方修正される傾向がみられる。中小企業では、前年度1 - 3月期調査から次年度4 - 6月期調査に実績値が確定するまで一貫して上方修正されており、その修正幅は、次年度4 - 6月期調査に近づくにしたがって、小さくなる傾向がみられる。

なお、大企業・中小企業ともに、前年度1 - 3月期調査から次年度4 - 6月期調査への修正幅は、製造業が非製造業より大きくなっている。

### （４）予測調査の評価と利用上の注意点

#### ア 見込値の予測数値としての利用

製造業、非製造業の業種区分では、見込値の標本誤差は通常の利用では十分の精度と考えられ、また、個別企業の回答する見込値は3ヶ月後に調査される当該期実績値と比べその差も小さいことが明らかになった。このことは、実績値を予測するに当たり、見込値が有効的に利用できることを意味している。

計画値・見込値から、実績値に至るまでの修正状況については、大企業と中小企業で状況が異なるが、いずれの規模でも非製造業は製造業より修正幅は小さい。このような予測数値の特性に関する情報は、予測調査を有効的に活用するために重要である。

標本誤差の面から、現行の調査の標本数は、業種別、規模別については十分とはいえない部分もある。この点については、調査間でデータの補完を行い標本数を増加させることにより改善することができる。

#### イ 利用上の注意点

各景気予測調査における計画値あるいは見込値を実績値の予測に利用するに当たって、当該統計を利用する側においては、予測値は本来的にある程度の不確実性を有するものであることを留意すべきである。

予測に関する統計の作成者は、利用者に対して、以上の注意点に係る情報を十分に提供すべきである。

### 3 景気予測調査の精度向上及び負担軽減とその課題

#### (1) データ共有化又は補完の可能性と精度向上及び負担軽減の課題

##### ア 調査対象企業が重複する部分のデータ共有化の可能性とその利点

企業を対象に実施される景気予測調査については、かなりの調査対象企業の重複がみられるのが現状である。これらの調査は、計画、見込、実績を把握するという点で目的の同一性があり、結果を相互に比較しても高い類似性が確認できる。このことから、景気予測調査については、調査対象の重複を回避することが可能となる。

しかしながら、景気予測調査の精度は、全産業又は製造業、非製造業でみた場合には確保されるが、業種別や資本金階級などの規模別にみると、必ずしも十分とはいえず、利用に注意を要する場合が多くなる。したがって、景気予測調査については、結果の精度向上を図ることが課題となる。

調査対象企業が重複していて、調査事項も類似している調査については、調査内容の類似性にかんがみ、さらに、調査時点、名簿、調査項目の定義等を調整できれば、報告者から1回の回答のみで、そのデータの共有化が可能と見込まれる。この場合、可能性としては、いずれかの調査結果を他調査で使用方法、重複企業については一枚の調査票で両調査を同時実施する方法、さらに調査を一元的に実施する方法等が考えられる。

以上のように、調査対象が重複する部分について、一方の調査のみで調査する事項についてのデータの補完や、類似の調査事項についてのデータの共有化が図られるならば、次の利点が考えられる。

調査対象として重複した企業について、調査票が一種類となれば、回答が1回で済むことになり、報告者の記入負担が軽減する。

重複企業において、ひとつの統計調査で調査されている調査事項を他の統計調査で補完的に利用することにより、他の調査事項との関係を知ることができる。

報告負担が軽減すれば、非標本誤差が減少すると考えられる。一般的には、正確な回答が得られやすくなり、結果として精度が向上すると期待できる。

##### イ データの補完の可能性とその利点

景気予測調査は、全産業、製造業、非製造業の表章では、通常の利用には十分の精度と考えられるが、業種別、規模別にみる場合にはその精度向上が課題であり、一方、報告者負担軽減の観点からは、標本数の増加を回避することが課題である。

各景気予測調査は、調査内容の類似性が高いことから、調査時点、名簿、調査項目の定義、業種分類、企業規模区分等が調整され、集計システムが整備されれば、複数の景気予測調査間で調査対象が重複しない補完部分について、相互に他調査のデータを利用することが可能である。

以上のように、標本が補完関係にあるものについて、データの活用が図られるならば、次の利点が考えられる。

それぞれの景気予測調査について、その調査結果を他調査のデータで補完することにより、調査の結果精度が向上する。

各調査の精度の向上は、調査対象企業数を増加させることなく実現可能である。

## (2) データの共有化又は補完を行うための留意事項

景気予測調査について、調査間で重複する企業に係るデータの共有化、又は調査間で重複しない企業に係るデータの補完を行うに当たっては、各調査の企画、設計に当たり、調査目的、利用上の便宜等に配慮しつつ、全体として次のような調整を行うことに留意する必要がある。

### ア 実施期日の調整

データの共有化又は補完を行う際の記入時点の差による回答内容の変動を回避するとともに、データの共同利用に当たっての審査・集計事務を円滑に行うため、調査対象の重複企業及び補完関係にある企業について実施期日を近い時点に調整することが望まれる。

### イ 母集団情報及び回答担当者属性を含む調査対象名簿の共有

現行の景気予測調査の結果からみると、企業の回答担当者の所属部署が同一である場合、回答内容も同一である場合が多いと認められることから、データの共有化又は補完を行うためには、各調査間で調査対象名簿を共有することが望ましく、そのためには、母集団情報の一元的な管理が効果的であると考えられる。

### ウ 調査事項の調整

データの共有化又は補完を行うためには、同一概念・定義の調整を可能とするよう、現行の調査項目において類似しているが同一とはいえない事項について、その差を調整することが考えられる。理想的には、各調査間で共通の定義に調整することが望まれる。



## エ 業種分類，規模区分基準の調整

データの共有化又は補完を行うためには，調査の実施段階，結果の集計段階において，各調査が調査対象企業の共通的な業種分類，規模区分を使用できるよう調整を行うことが考えられる。

なお，データ共有化又は補完を行い，統計精度を向上させるためには，各統計作成者が相互に統計作成方法の詳細について把握する必要がある。

また，統計作成者は，景気予測調査の整備・改善に当たっては，調査対象企業及び統計利用者の意見を幅広く聴いた上で，検討を行うことが必要であり，そのためには統計作成者は景気予測調査の特性に関する情報を提供することが必要である。



# [ 資 料 編 ]



## 統計審議会調査技術開発部会名簿

### (部会長)

美添 泰人 青山学院大学経済学部教授

### (委員)

廣松 毅 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授

井原 哲夫 慶應義塾大学商学部教授

早川 智 東京都総務局統計部長

### (専門委員)

椿 広計 筑波大学社会工学系教授

馬場 康維 統計数理研究所統計科学情報センター教授

大橋 靖雄 東京大学大学院医学系研究科教授

飯島 信也 総務庁統計局統計調査部労働力統計課長

妹尾 芳彦 経済企画庁調査局景気統計調査課長

高橋 誠 文部省大臣官房調査統計企画課長

宮澤 福弘 厚生省大臣官房統計情報部管理企画課統計数理企画官

平戸 寿夫 農林水産省経済局統計情報部企画調整課長

岩本 晃一 通商産業大臣官房調査統計部管理課企画・国際室長

住田 俊介 運輸省運輸政策局情報管理部統計課長

中島 信和 労働大臣官房政策調査部産業労働調査課主任統計専門官

早川 雅章 建設省建設経済局調査情報課統計企画官

(平成 12 年 12 月 8 日現在)

# 景気予測調査に関するワーキンググループの開催について

平成 12 年 9 月 29 日  
調査技術開発部会

## 1 目的

第 575 回統計審議会(平成 12 年 8 月 4 日開催)において,第 26 回国民経済計算部会(平成 12 年 7 月 21 日開催)の部会開催報告を受け,法人企業動向調査(経済企画庁)大蔵省景気予測調査(大蔵省)産業経済動向調査(通商産業省)及び企業短期経済観測調査(全国企業・主要企業)(日本銀行)(以下,「景気予測調査」という。)に関するデータの精度等について,調査技術開発部会(以下,「部会」という。)において,検討することとされた。

景気予測調査に関するワーキンググループ(以下,「WG」という。)は,部会審議に資するため,景気予測調査の精度等に関する分析・検討を行うことを目的に開催する。

## 2 検討事項

景気予測調査について,以下の項目を中心に検討を行う。

- (1) 計数調査項目の見込値、予測値と実績値の関係の検証
- (2) 母集団と標本の関係の検討と精度の評価
- (3) 各調査による判断指標の類似性の確認
- (4) データを共有化した場合の精度の向上の評価

## 3 期間

平成 12 年 12 月 31 日までの間とする。

## 4 WGの構成員

座長 美添 泰人	青山学院大学経済学部教授
松田 芳郎	東京国際大学経済学部教授
舟岡 史雄	信州大学経済学部教授
妹尾 芳彦	経済企画庁調査局景気統計調査課長
大久保 秀洋	大蔵省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課長
森野 康男	通商産業大臣官房調査統計部企画・国際室総括班長
佐藤 毅一郎	日本銀行調査統計局経済統計課長
(事務局)	
北田 祐幸	総務庁統計基準部統計審査官
桑原 廣美	総務庁統計基準部統計企画課調査官

(注) 座長の承認を得ることにより,各省庁等の関係者は,WGに出席することができるものとする。

## (参考) 景気予測調査に関するワーキンググループ作業担当者

### (座長)

美添 泰人 青山学院大学経済学部教授

### (学識者)

松田 芳郎 東京国際大学経済学部教授

舟岡 史雄 信州大学経済学部教授

### (関係機関)

妹尾 芳彦 経済企画庁調査局景気統計調査課長

鈴木 晋 経済企画庁調査局景気統計調査課課長補佐

吉田 哲也 経済企画庁調査局景気統計調査課企業班班長

大久保 秀洋 大蔵省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課長

竹村 伊津子 大蔵省財務総合政策研究所調査統計部電算機専門官兼  
景気予測調査係長

藤原 哲 大蔵省財務総合政策研究所調査統計部

森野 康男 通商産業大臣官房調査統計部企画・国際室総括班長

佐藤 毅一郎 日本銀行調査統計局経済統計課長

前屋 誠 日本銀行調査統計局経済統計課調査役

### (事務局)

北田 祐幸 総務庁統計基準部統計審査官

桑原 廣美 総務庁統計基準部統計企画課調査官

渡部 英俊 総務庁統計基準部統計審査官室ストック統計調整専門官

植松 良和 総務庁統計基準部統計審査官室

### (審議協力者)

沢田 章 中央大学理工学部修士課程在学中

表 法人企業動向調査の設備投資についての重回帰分析結果  
(製造業, 非製造業, 金融・保険業)

産業	分析モデル	期間	係数			決定係数	F 値
			切片 [単位: 千億円] (標準誤差)	見込 (標準誤差)	計画 (標準誤差)		
製造業	従属変数 実績値	昭和60年～平成11年	-1.183	0.967	/	0.947	1031.4
	説明変数 見込値	昭和60年～平成6年	-1.315 (1.135)	0.974 (0.028)	/	0.969	1186.0
		平成7年～平成11年	2.682 (5.640)	0.860 (0.144)	/	0.664	35.5
	従属変数 実績値	昭和60年～平成11年	-1.050	1.104	-0.075	0.948	519.3
	説明変数 見込値, 計画値	昭和60年～平成6年	-1.288 (1.132)	1.148 (0.158)	-0.094 (0.084)	0.970	597.7
		平成7年～平成11年	7.986 (6.772)	1.059 (0.204)	-0.182 (0.135)	0.696	19.5
	従属変数 実績値 - 見込値	昭和60年～平成11年	-1.050	0.104	-0.075	0.043	1.3
	説明変数 見込値, 計画値	昭和60年～平成6年	-1.288 (1.132)	0.148 (0.158)	-0.094 (0.084)	0.054	1.1
		平成7年～平成11年	7.986 (6.772)	0.059 (0.204)	-0.182 (0.135)	0.141	1.4
非製造業	従属変数 実績値	昭和60年～平成11年	1.666	0.949	/	0.962	1487.0
	説明変数 見込値	昭和60年～平成6年	1.647 (1.690)	0.970 (0.027)	/	0.972	1311.6
		平成7年～平成11年	0.476 (7.307)	0.697 (0.099)	/	0.735	49.9
	従属変数 実績値	昭和60年～平成11年	1.972	1.130	-0.097	0.964	761.4
	説明変数 見込値, 計画値	昭和60年～平成6年	1.641 (1.632)	1.122 (0.162)	-0.064 (0.085)	0.975	712.4
		平成7年～平成11年	25.135 (8.015)	0.879 (0.162)	-0.130 (0.093)	0.762	27.3
	従属変数 実績値 - 見込値	昭和60年～平成11年	1.972	0.130	-0.097	0.106	3.4
	説明変数 見込値, 計画値	昭和60年～平成6年	1.641 (1.632)	0.122 (0.162)	-0.064 (0.085)	0.129	2.7
		平成7年～平成11年	25.135 (8.015)	-0.121 (0.162)	-0.130 (0.093)	0.412	6.0
金融・保険業	従属変数 実績値	昭和60年～平成11年	0.124	0.923	/	0.889	465.4
	説明変数 見込値	昭和60年～平成6年	0.190 (0.174)	0.954 (0.043)	/	0.929	499.8
		平成7年～平成11年	0.069 (0.905)	0.922 (0.177)	/	0.600	27.0
	従属変数 実績値	昭和60年～平成11年	0.114	0.878	0.023	0.889	229.1
	説明変数 見込値, 計画値	昭和60年～平成6年	0.194 (0.175)	0.157 (0.216)	0.079 (0.106)	0.931	249.9
		平成7年～平成11年	0.182 (0.972)	1.041 (0.278)	-0.078 (0.139)	0.608	13.2
	従属変数 実績値 - 見込値	昭和60年～平成11年	0.114	-0.122	0.023	0.054	1.6
	説明変数 見込値, 計画値	昭和60年～平成6年	0.194 (0.175)	0.157 (0.216)	0.079 (0.106)	0.054	1.1
		平成7年～平成11年	0.182 (0.972)	0.041 (0.278)	-0.078 (0.139)	0.029	0.3